

令和3年度  
事務事業評価結果報告書(V)

(令和2年度実施事務事業)

〔 都 市 局 土 木 局 〕

令和3年9月

西 宮 市

## 目 次

	(頁)
はじめに .....	1
1 令和3年度の事務事業評価シートについて .....	2
2 事務事業評価シート一覧 .....	13
※評価対象事務事業の名称と掲載頁を記載しています。	
3 令和3年度 事務事業評価シート	
・都市局 .....	16
・土木局 .....	48

## はじめに

西宮市では、平成14年度の試行実施を経て、15年度から事務事業評価に取り組んでいます。

この事務事業評価の主な導入目的は、

- ① 市民満足度の高い行政サービスの提供
- ② 行政の透明性と説明責任
- ③ 職員の意識改革

の三点であり、マネジメントサイクル（Plan-Do-Check-Action）の中の評価（Check）機能として組み込み、各所管部局の事務事業の自己点検ツールとして機能させることとしています。

令和3年度の事務事業評価については、令和2年度に実施した総括・予算経理等事務を除くすべての事務事業（462事業）を対象に、評価を実施しました。

本冊子は「令和3年度事務事業評価シート」を下記の構成により、組織順（課単位）に編集し、作成したものです。

また、本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

- (Ⅰ) 政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局
- (Ⅱ) 市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局
- (Ⅲ) 健康福祉局
- (Ⅳ) こども支援局、教育委員会
- (Ⅴ) 都市局、土木局

# 1 令和3年度の事務事業評価シートについて

## (1) 事務事業評価シート

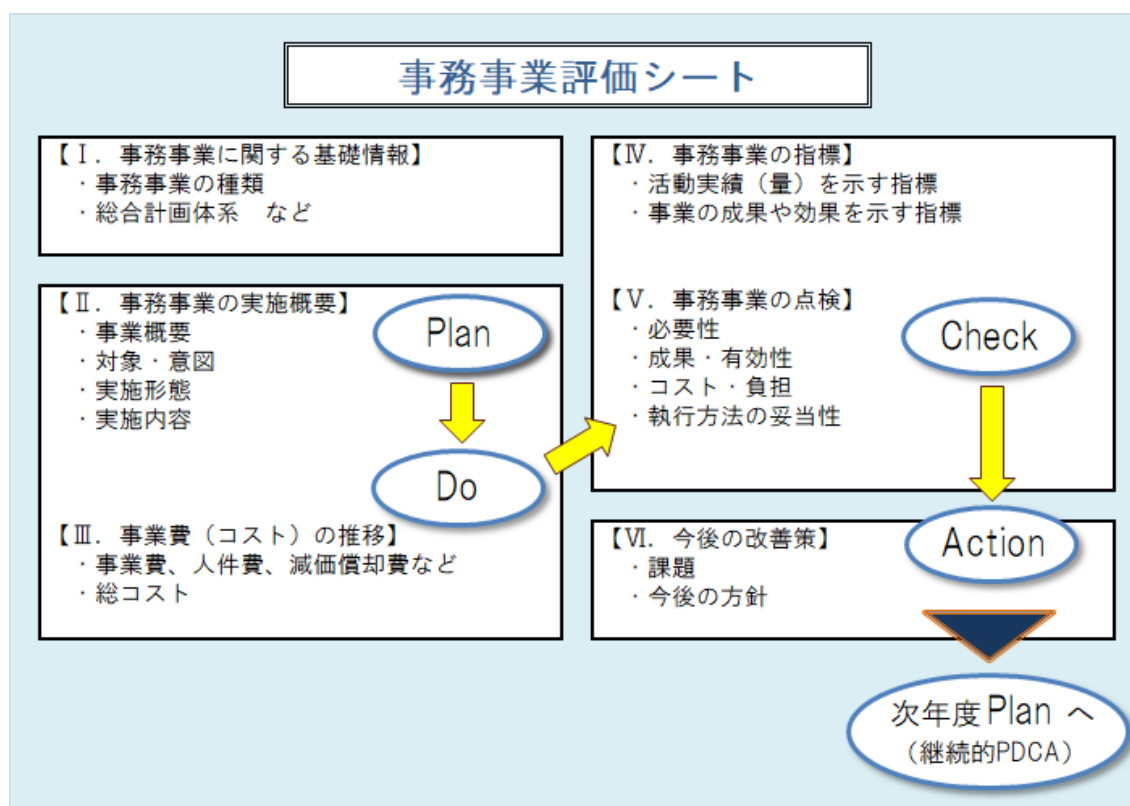
本年度の事務事業評価では市が実施している事務事業を、その性格により13種類に分類しており、その分類によって評価する項目は異なります。

(表1) 事業分類と評価項目の関連図

				必要性		成果・有効性			コスト・負担			執行方法			
分類1		分類2		事業の社会的ニーズ	市の関与の妥当性	成果の達成状況	市民ニーズの傾向	市民満足度	コストの節減度	将来コスト増減見込み	受益者負担の適正度	外部委託の可能性	実施方法の効率性		
コード1	事業区分	コード2	事業分類												
1	消費的事務事業	一般	11 ソフト事務法令等有			○			○	○	○	○	○		
			12 ソフト事務法令等無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			13 補助金	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			14 個人給付	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			15 扶助費	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
			16 施設維持管理		○	○		○	○	○	○		○	○	
			17 施設管理運営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			18 賦課・徴収			○					○	○		○	○
		内部事務	19 検査・監督・指導								○	○	○	○	○
			20 組織運営								○	○		○	○
			21 企画・調整・調査								○	○		○	○
2	投資的事業	投資的	22 施設等整備	○	○										
			23 施設等整備(補助金)	○	○										

## (2) 事務事業評価シートの見方

事務事業評価シートによる評価イメージは以下のとおりです。



### ア 「Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報」

事務事業名、関係する予算科目、第5次総合計画体系での位置付け、根拠となる法令・条例等など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

### イ 「Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)」

事業概要として事業実施の背景となっている問題や住民ニーズ、事業開始の経緯や当時の事情・状況等を含めて説明し、対象・意図、実施内容、活動実績等を把握する部分で、マネジメントサイクルの Plan (計画) 及び Do (実行) に相当する欄です。

### ウ 「Ⅲ. 事業費 (コスト) の推移」

事務事業に投じた費用やその内訳、財源などの推移を記入する部分です。事業費に人件費、減価償却費などを加えた総コストを点検することにより、コスト・受益者負担の妥当性の評価に活用します。

### エ 「Ⅳ. 事務事業の指標 (CHECK)」、「Ⅴ. 事務事業の点検 (CHECK)」

事務事業を評価指標 (活動指標・成果指標) 及び評価項目により評価・検証する部分で、マネジメントサイクルの Check (評価) に相当します。

## オ 「Ⅵ. 今後の改善策 (ACTION)」

評価結果を踏まえて、課題事項を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。Ⅰ～Ⅴを踏まえて総合的に評価を行い、今後の方針や改善策を検討する部分で、マネジメントサイクルの Action (改善) に相当します。

※ 「事務事業の今後の方針」の記載内容について

この欄に記載されている内容は、令和3年6月末現在の内容です。「改善・見直し内容」のうち、改善・見直しのための事業費等の予算措置が必要なものについては、令和4年度当初予算編成で予算化されて初めて方針が確定されます。

また、今後の法律改正等による制度変更や庁内の組織・人事体制の変更など不確定要素もあり、これらの状況の変化に伴い、改善・見直しの内容が変更になる場合があります。

## カ その他補足事項

### (ア) 総合計画の体系について

当該事務事業が「第5次西宮市総合計画」の基本計画において、どの政策分野、施策分野、取組内容に属するかを記入しています。

### (イ) コストについて

事務事業の効率性を評価するためには、正確なコスト(費用)を把握する必要があります。そのためには、実際に支出した直接事業費だけでなく、その事業に要した人件費を考慮するほか、企業会計の考え方にに基づき、退職給与引当金繰入額及び減価償却費を算入することが必要です。よって、「事業費(コスト)の推移」の欄は、各事務事業の事業費(会計年度任用職員人件費は事業費の内数で表示)、人件費(正規職員にかかる給与等)及びそれら合計の財源内訳、減価償却費、退職給与引当金繰入額及びコスト対象外を記入しています。

さらに、各事務事業の現況を把握し、今後の方針を検討するためには、このコストを経年比較することも必要になります。したがって、当該評価対象年度を含む過去3カ年の決算額及び評価実施年度の当初予算額を記入しています。

※ 人件費の算定について

人件費は課長級以下の正規職員について算定することとしています。この人件費は、全職員の当該年度支給の年間給与費と共済費の合計額を職員数で除した平均額を人件費単価(令和2年度は8,447千円)とし、その事務事業に関わる人数を0.01人単位(事務分担表等に基づく)で表した値を従事職員数として、(人件費単価×従事職員数)で算定します。

※ 減価償却費について

減価償却費は、固定資産の取得価額をその耐用年数で除した額で算定します。

耐用年数は公有財産明細書に準じた構造種別ごとに耐用年数を設定しています。  
また、減価償却の対象となる固定資産には、建物（附属施設を含む。）のほか、4  
輪以上の車両及び重要物品（取得価格又は評価価格が100万円以上の物品）を  
含めるものとします。

※ 退職給与引当金繰入額について

退職給与引当金繰入額は、評価対象年度末に計算した退職給与引当金と評価対  
象年度の前年度末に計算した退職給与引当金との差額に評価対象年度中に支払っ  
た退職手当額を加算した額のことです。この退職給与引当金繰入額を職員数で除  
した一人当たり単価を算出したものに、従事者数を乗じて事務事業ごとの退職給与  
引当金繰入額を算定します。

※ コスト対象外について

減価償却の対象となる備品の購入や、施設の大規模な改修など、減価償却費を  
計上するような場合には、その購入費や工事費等は費用として認識しないため、  
当該事務事業の事業費に計上した購入費や工事費等はコスト対象外として、この  
欄で減額調整します。

(資料1) 事業分類とその定義

事業区分		事業分類		事業分類の定義
1	消費的 事務事業[1]	一般	11 ソフト事務法令等有	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務有り)
			12 ソフト事務法令等無	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務無し)
			13 補助金	特定の事業を育成したり、市の事業の補完的な役割を担ってもらうためなど、市が公益上必要があると認めた場合に、対価なくして団体に支出するものであり、団体の運営に対する補助金や団体が行う事業に対する補助金事業をいいます。団体の会費的な負担金、会議出席に伴う負担金などは含めず、また貸付金も該当しません
			14 個人給付	個人に対して金銭又は現物を給付する事業のうち、「15 扶助費」に該当しないもの
			15 扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、低所得者を援助し、最低限度の生活水準を保証するため、個人に給付する事業
			16 施設維持管理	ソフト事業を実施しない庁舎等の施設(ハード)の維持管理や道路、水路、公園などの維持管理事業
			17 施設管理運営	市民等が利用する施設で施設(ハード)の維持管理だけでなく、ソフト事業を実施する事業(※市民館や共同利用施設などの貸館のみの施設も含む)
			18 賦課・徴収	市民等を対象に実施する、市税関係の賦課・徴収、国民健康保険料等の徴収、貸付金の回収といった事務
		内部事務	19 検査・監督・指導	事業者等を対象とした検査、監督、指導、許認可、審査、紛争処理などの事務
			20 組織運営	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務であり、行政(西宮市)の執行体制、組織を維持、管理するために必要な事務
			21 企画・調整・調査	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務のうち、計画等の企画立案、審議会等の運営、関係団体間での調整、各種統計調査などの事務
2	投資的 事業[2]	投資的	22 施設等整備	市が事業主体となって実施する施設の建設、大規模改修、道路や公園等の新設、改良等の整備事業
			23 施設等整備(補助金)	市以外が事業主体となって実施する施設等整備事業に対して、助成(補助金交付)したり、負担金を支出する事業

[1] 消費的事務事業とは、人件費、物件費、維持補修費など後年度に形を残さない性質の経費をもつ事務事業です。

[2] 投資的事業とは、普通建設事業などその支出の効果が将来におよび、主に資本形成に係る経費をもつ事業です。



## (資料2) 評価項目の説明と選択肢

### 1 必要性に関する評価

#### (1) 事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現況など、時代の潮流に対して本事業の目的や内容が合っているかを判断します。

##### ■現在の社会・経済問題として対応する必要があるか

1	社会的ニーズはかなりある
2	社会的ニーズがある
3	社会的ニーズがややある
4	社会的ニーズはあまりない
5	社会的ニーズはない

#### (2) 市の関与の妥当性

当該事務事業(行政サービス)の実施主体として、市が妥当なのかどうか事務事業の性格により関与の妥当性を判断します。

##### ■市が主体的に実施する必要があるか

1	法定受託事務である
2	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
3	市が直接関与するよう市条例で定めている
4	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)

## 2 成果・有効性に関する評価

### (1) 成果の達成状況

当該事務事業(行政サービス)の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率を参考に評価します。

選択する際、成果指標の実績値、目標値が把握でき達成率が分かる場合は、達成率(%)で該当するものを、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況や上位施策への貢献度で評価します。

※複数の成果指標が設定されている場合は、各指標の目標達成率の平均値を用います。

#### ■目標に対する成果(効果)はあがっているか

1	目標を大きく上回った
2	目標を概ね達成できている
3	目標をやや達成できなかった
4	目標を大きく下回った
5	目標の設定が困難である

### (2) 市民ニーズの傾向

当該事務事業(行政サービス)に対して、市民ニーズがどの程度あるのか、供給量、利用者数、活用頻度など数値で把握できる指標などを参考にして市民ニーズの傾向を把握します。

※市民とは、市民全体をいうのではなく、事務事業の対象となるべき市民を指すものとします。(市民には、行政サービスの対象となる事業者、市民団体等も含まれます。)

#### ■ニーズ、利用者の需要は増えているか

1	かなり増えることが予想される
2	増えることが予想される
3	やや増えることが予想される
4	あまり変わらない
5	やや減ることが予想される
6	減ることが予想される
7	かなり減ることが予想される
8	事業の性質上、把握は困難である

### (3) 市民満足度

当該事務事業(行政サービス)に関して、市民や利用者に対するアンケート調査を実施している場合は、その結果を参考にして市民(利用者)の満足度の状況の評価します。

#### ■市民(利用者等)の事業に対する満足度はどうか

1	非常に高い
2	高い
3	やや高い
4	やや低い
5	低い
6	かなり低い
7	データなし(アンケート調査等を実施していない)

### 3 コスト・負担に関する評価

#### (1)コストの節減度

当該事務事業(行政サービス)について、その効率性を判断する視点の一つとして、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

##### ■事業の改善により、コストの節減が図られたか

1	かなり節減されている
2	節減されている
3	やや節減されている
4	ほとんど変わらない
5	あまり節減されていない
6	節減されていない

#### (2)将来コスト増減見込み

当該事務事業(行政サービス)を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのようになるかを、①事業の継続に伴う維持管理費用、②事業に関連して発生する金利負担、③その他想定される経費の視点から判断します。

##### ■事業を継続した場合、将来コストの見込みはどうか

1	現在より大幅に低減する
2	現在より低減する
3	現在よりやや低減する
4	現状どおりで推移
5	現在よりやや増える可能性がある
6	現在より増える可能性がある
7	現在より大幅に増える可能性がある

#### (3)受益者負担の適正度

当該事務事業(行政サービス)について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを以下の視点から判断します。

①サービスの供給により利益を受ける市民等に対して負担を求めるべき性格のものか、それとも負担になじまない性格のものか。

②市民等が受けるサービスの受益に対して、適正な負担が求められているか、また負担が一律でなく、格差が設けられている場合、その区分、額の設定が合理的であるかどうか。

##### ■受益者負担は適切に行われているか

1	受益者負担を求めるべきものではない
2	負担を求める余地はあるが、負担されていない
3	負担されているが、負担割合を増加すべきである
4	負担割合を見直す(減少、廃止等)べきである
5	既に現時点で適切な割合が負担されている

#### 4 執行方法に関する評価

##### (1) 外部委託の可能性

当該事務事業(行政サービス)について、外部委託が可能かどうか以下の視点から判断します。

- ①事務の内容(法的根拠、専門性、遂行能力、守秘義務)より外部委託が可能か否か。
- ②委託が可能な場合、実施状況(既に実施済みであるか否か)を参考に委託範囲の変更が可能か否か。

##### ■外部委託(指定管理者制度を含む)できるか

1	外部委託が不可能な事業である
2	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
3	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
4	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
5	まだ委託を実施していないが、一部可能である
6	まだ委託を実施していないが、全部可能である

##### (2) 実施方法の効率性

当該事務事業(行政サービス)の実施方法の妥当性を判断する視点として、実施体制、実施主体、実際の進め方などが適切であるか、などについて判断します。

##### ■業務効率の改善を図っているか

1	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
2	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
3	業務改善を既に実施しているが、効果が表れていない
4	業務改善をほとんど行っていない

(資料3) 事務事業の今後の方針

今後の基本方針

コード	方針	考え方	件数
10	拡充	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・充実を図るべきもの。	47
11	現状どおり継続	事業目的から見て成果が上がっており、また執行方法等も特に問題がないため、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの。 投資的事業などで、事業実施期間が複数年にわたるものを含みます。	354
12	縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、①サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要があるもの、②事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの、などが含まれます。	5
13	手法・内容の見直し	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、事業執行の手法、事業内容の変更などによって、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの。 この選択肢の中には、事業成果の向上を図るため、執行方法の見直しが必要なものなどが含まれます。	42
21	他事業との整理・統合	事業目的が類似する他の事業と整理・統合を図ることによって、さらに事業成果の向上が図られると判断されたもの。 なお、ここでいう「他の事業」とは、市が実施する事務事業に限定するものであり、民間の事業までは含めません。	4
31	休・廃止の方向で検討	事業目的そのものの意義がかなり低下しているもの、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどについて、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。	1
32	次年度より休止	次年度より直ちに休止すべきもの。	2
33	次年度より廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの。	2
41	完了	事業目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの。	5
計			462



## 2 事務事業評価シート一覧





令和3年度 事務事業評価シート

- \* 組織名（評価実施課）は令和3年4月1日現在の名称です。
- \* 「政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局」は（Ⅰ）に収められています。
- \* 「市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局」は（Ⅱ）に収められています。
- \* 「健康福祉局」は（Ⅲ）に収められています。
- \* 「こども支援局、教育委員会」は（Ⅳ）に収められています。

**都 市 局**

**都市総括室**

**市街地整備課**

140201	狭あい道路拡幅事業	1 6
140202	丸山線整備事業	1 8
140203	甲東瓦木地区・武庫川新駅関係事務	2 0
140204	樋ノ口土地区画整理事業	2 2
150101	甲子園駅改善等整備事業	2 4
550102	武庫川広田線整備事業（中津浜線以東～瓦木なかの道）	2 6

**すまいづくり推進課**

110202	住まい関連推進事業	2 8
--------	-----------	-----

**建築・開発指導部**

**建築調整課**

110105	建築開発関連審査会等運営事務	3 0
--------	----------------	-----

**開発指導課**

110101	開発指導関係事務	3 2
--------	----------	-----

**開発審査課**

110102	開発審査事務	3 4
--------	--------	-----

**建築指導課**

110103	建築確認等審査事務	3 6
110204	耐震化促進等事業	3 8

**住宅部**

**住宅調整課／住宅管理課／住宅入居・家賃課／住宅整備課**

110205	市営住宅等管理業務	4 0
--------	-----------	-----

**住宅管理課**

110207	市営住宅等改修事業	4 2
--------	-----------	-----

**住宅整備課**

110206	市営住宅等整備事業	4 4
--------	-----------	-----

**土 木 局**

**土木総括室**

**土木総務課（臨海調整）**

140206	臨海対策事務	4 8
--------	--------	-----

**土木調査課**

110104	住居表示整備事業	5 0
550301	明示・権原処理事務	5 2
550302	道路台帳整備事業	5 4

<b>土木管理課</b>		
550303	道路管理事務	5 6
550304	不正使用取締事務	5 8
<b>自転車対策課</b>		
550305	自転車対策事業	6 0
550306	自転車駐車場整備事業	6 2
<b>交通安全対策課</b>		
580201	交通安全対策事業	6 4
<b>道路部</b>		
<b>道路建設課</b>		
550101	街路事業	6 6
<b>道路建設課／道路補修課</b>		
550310	道路橋梁新設改良事業	6 8
<b>道路補修課</b>		
550307	道路橋梁維持管理事業	7 0
550308	交通安全施設維持管理事業	7 2
550309	交通安全施設等整備事業	7 4
<b>道路補修課／道路建設課</b>		
550313	道路橋梁災害復旧事業	7 6
<b>水路治水課</b>		
550311	河川水路維持管理事業	7 8
<b>公園緑化部</b>		
<b>公園緑地課</b>		
120103	公園施設更新事業	8 0
120104	鳴尾浜臨海公園南地区管理運営事業	8 2
120105	公園施設維持管理事業	8 4
<b>公園緑地課(公園整備)</b>		
120102	西宮浜総合公園整備事業	8 6
120107	公園リニューアル事業	8 8
<b>花と緑の課</b>		
120201	花と緑のまちづくり事業	9 0
120202	北山緑化植物園管理運営事業	9 2
120203	北山緑化植物園施設改修事業	9 4
120301	海浜公園管理運営事業	9 6
120302	生物多様性推進事業	9 8
<b>営繕部</b>		
<b>営繕課／設備課／公共施設保全課／学校施設保全課</b>		
630409	営繕関係事務	1 0 0
<b>公共施設保全課</b>		
630408	公共施設点検業務	1 0 2

### **3 令和3年度 事務事業評価シート**



都 市 局





事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		狭あい道路拡幅事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		140201						
担当部署		都市局 都市総括室 市街地整備課											
主管課長等		上河 潔史			事業開始年度		平成2(1990)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	建築基準法、西宮市狭あい道路拡幅整備要綱			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名		都市計画総務費						
		事業分類		112		ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	04	市街地										
	取組内容	02	良好な市街地の形成										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	<p>建築行為を行う場合において、建築敷地に面する道路が建築基準法第42条第2項に該当する場合、原則として道路中心線から2mの後退が必要となる。当該道路が市道等である場合、建築行為に伴う後退部分を市道等の拡幅用地として提供(寄附又は土地使用貸借契約)頂くよう建築主等に協力を求め、用地提供の協議が調えば、市が後退部分の測量、市道等の拡幅整備工事を行う事業である。また市道の隅切り用地を提供頂いた土地所有者に対し、奨励金を交付している。                      (注)建築基準法第42条第2項に該当する道路とは、建築基準法の施行日時点[昭和25年11月23日。それ以降に都市計画区域に指定された地域ではその指定された日現在既に存在している道(公道・私道の区別なし)]において、既に建築物が立ち並んでいた幅員4m未満の道路のうち特定行政庁が指定したものを。</p>												
対象・意図	対象	建築基準法第42条第2項に該当する狭あい道路のうち市道等											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	対象となる狭あい道路等を民間建築時等に土地所有者の協力を得て拡幅していくことにより、災害に強く安全で快適なまちづくりを推進する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 後退用地に関する測量、工事												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路後退用地権原取得                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)後退用地寄付 12件 延長 249m 地積 190㎡</li> <li>(2)後退用地使用貸借契約 13件 延長 153m 地積 96㎡</li> </ul> </li> <li>後退用地の道路拡幅整備工事 請負契約数 2件 執行金額 40,542,297円</li> <li>後退用地の権原取得に係る測量 業務契約数 2件 執行金額 9,109,984円</li> <li>隅切り用地拡幅奨励金の交付 交付件数 3件 執行金額 390,000円</li> </ul> (注)権原(けんばら)とは所有権、地上権、使用貸借権等の権利を指す。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	62,269	62,296	54,576	75,446							
		うち会計年度任用職員人件費( )	4,265	4,369	4,334	4,364							
		その他事業費( )	58,004	57,927	50,242	71,082							
	正規職員人件費	B	19,973	20,309	19,766	12,478							
		正規職員従事者数	2.38	2.41	2.34	1.44							
	合計	(A + B) C	82,242	82,605	74,342	87,924							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	82,242	82,605	74,342	87,924							
	コスト調整額	D	716	1,094	1,100	677							
	(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	716	1,094	1,100	677							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		82,958	83,699	75,442	88,601								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
申請件数	件	31.0	30.0	23.0	76.7	-
権原取得 (所有権 + 使用貸借権取得) 件数	件	18.0	32.0	25.0	78.1	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
道路拡幅延長	単位	-	-	-	-	-
	m 実績	349.0	481.0	402.0	-	最終目標年度
式・説明	狭あい道路の後退用地について、権原取得(寄付又は無償使用貸借)して、拡幅整備した道路の延長。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	歩行者の安全性や住環境の向上、災害時の避難や救援活動をする上で、建築基準法第42条第2項に該当する狭あい市道を拡幅整備する必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	本事業により、道路整備した部分については道路拡幅が実現しており、近隣住民の緊急時の安全性や利便性は向上していると考えられる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	道路整備する後退用地の負担(土地の寄付等)を求めており、金銭的負担を求めるべきではない。また、工事規模の増減予測ができない受身的な事業であり、一定の予算額の確保が必要となり、「現状通りで推移」を選択している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成2年度に制度化して以来、改善できるものは継続的に取り組んでおり、マニュアル化やホームページ等での広報を積極的に行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	本事業による道路整備は建築行為に伴い、個々対応するものであり、全体への効果が現れるのにかなりの期間を要する。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		事業地隣接地への事業の働きかけを行うとともに、要望に対し速やかに事業実施し、施工実績の増加を目指す。また、実績に基づき今後の予算増要望につなげる。	引続き事業の促進を図るため、申請地及びその隣接地等への事業推進を図っていくとともに、先進事例等の調査・研究を行い、制度の改善・見直しについて検討を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		丸山線整備事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	140202	
担当部署		都市局 都市総括室 市街地整備課				
主管課長等		上河 潔史		事業開始年度	平成29(2017)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法、道路整備プログラム		予算科目	会計	01
				目名	都市計画総務費	
				事業分類	222 施設等整備	
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境			
	施策分野	04	市街地			
	取組内容	02	良好な市街地の形成			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	都市計画道路丸山線(幅員22m~25m)の未整備区間である有馬川から山口南幹線までの区間(L=290m)の整備を行うことで、国道176号と山口南幹線を接続するとともに、道路整備と合わせた周辺まちづくりを検討し、実施する。					
対象・意図	対象	地区内権利者				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	都市計画道路丸山線の整備や周辺まちづくりを実施することで、山口地区の交通利便性の向上や活性化を図るとともに、周辺地の健全な土地利用が行われること。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等) 測量・調査・設計・検討					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 アンケート調査、まちづくり勉強会、まちづくり協議会の設立等					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					

令和2年度実施内容	<p>令和2年5月 令和元年度に実施したまちづくりに関するアンケート調査の結果報告をニュースとして発行。</p> <p>県河川管理者と協議。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による「令和2年度の予算執行等を制限する事業」に該当。</p>					
-----------	--	--	--	--	--	--

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	A	429	1,338	2,393	4,357
	うち会計年度任用職員人件費( )	0	1,338	2,393	2,557
	その他事業費( )	429	0	0	1,800
正規職員人件費	B	5,035	7,416	6,082	1,906
	正規職員従事者数	0.60	0.88	0.72	0.22
合計	(A + B) C	5,464	8,754	8,475	6,263
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,464	8,754	8,475	6,263
コスト調整額	D	181	400	338	103
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	181	400	338	103
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト	(C + D) E	5,645	9,154	8,813	6,366

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	都市計画道路丸山線の整備は、道路整備プログラムに位置づけされており、北部の道路ネットワークの骨格形成のためには、丸山線の未整備区間の整備は必要。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業実施には、地元の合意形成を図る必要があるが、そのためには市の事業実施に対する方針を決定する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	土地区画整理事業を前提としているが、土地区画整理事業は保留地処分金を事業費に充当する事業であることから、周辺の土地利用状況や新型コロナウイルス感染症による市財政への影響を考慮しながら、事業手法や時期を含めて、その実施の可否について検討する。	引き続き、事業手法や時期を含めて、その実施の可否の検討を行い、方向性が決定すれば、それに基づいた事務事業を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		甲東瓦木地区・武庫川新駅関係事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		140203						
担当部署		都市局 都市総括室 市街地整備課											
主管課長等		上河 潔史			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名	都市計画総務費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	04	市街地										
	取組内容	02	良好な市街地の形成										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	甲東瓦木地区の土地区画整理事業の都市計画廃止区域において、地区住民のまちづくり活動に対して必要に応じて支援を行う。また、阪急武庫川新駅予定地周辺においては、都市計画道路甲子園段上線、武庫川広田線等の都市基盤施設整備の調査・検討を行う。												
対象・意図	対象	地域住民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・快適な市街地が形成され、阪急武庫川新駅予定地周辺に関しては、新駅が開業した場合の安全・安心なアクセス動線が確保される。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	測量・調査・設計・検討											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	アンケート調査、まちづくり勉強会、まちづくり協議会への出席等											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												

令和2年度実施内容	令和2年度において、甲東瓦木地区での新たなまちづくり活動などはなし。												
	新型コロナウイルス感染症の影響による「令和2年度の予算執行等を制限する事業」に該当。												

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	1,999	321	171
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	122	171	183
その他事業費 ( )		1,999	199	0	450
正規職員人件費	B	2,685	2,781	2,365	1,473
	正規職員従事者数	0.32	0.33	0.28	0.17
合計	(A + B) C	4,684	3,102	2,536	2,106
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,684	3,102	2,536	2,106
コスト調整額	D	96	150	132	80
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	96	150	132	80
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		4,780	3,252	2,668	2,186

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	安全で円滑な交通の確保と住環境の向上を図るために、都市計画道路甲子園段上線、武庫川広田線をはじめとした都市基盤施設の整備は必要。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	阪急武庫川新駅予定地周辺の都市基盤施設整備に関しては、新駅設置が前提であるため、まずは新駅設置が早期に決定されるべき。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		新駅開業時に必要不可欠な附帯施設を整理し、駅開業後の整備スケジュールなど、段階的な整備手法について検討する。地区住民のまちづくり活動に対しては、必要に応じて支援を行う。	令和4年度以降で対応する予定のもの 新駅開業時に必要不可欠な附帯施設を整理し、駅開業後の整備スケジュールなど、段階的な整備手法について検討する。地区住民のまちづくり活動に対しては、必要に応じて支援を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		樋ノ口土地区画整理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		140204						
担当部署		都市局 都市総括室 市街地整備課											
主管課長等		上河 潔史			事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法、土地区画整理法			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	10
					目名		区画整理事業費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	04	市街地										
	取組内容	02	良好な市街地の形成										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	樋ノ口土地区画整理事業 A=6.6ha 権利者数 35名 都市計画道路甲子園段上線 W=12m L=256m含む 総事業費 約27億円 施行期間 令和2年度から令和8年度 事業主体 西宮市樋ノ口土地区画整理組合(仮称)												
	対象	樋ノ口町1丁目、樋ノ口町2丁目、堤町の各一部											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地区内の道路ネットワーク及び公園等を整備し、宅地の再配置を行うことで、良好な市街地の形成を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)		施行主体である組合を市が支援(補助金交付、技術的援助)									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		樋ノ口町まちづくり協議会から土地区画整理組合準備組合、土地区画整理組合への移行									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	○準備組合 3月14日 第3回総会												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	-	82,220	0	150,000							
		うち会計年度任用職員人件費( )	-	243	0	0							
		その他事業費( )	-	81,977	0	150,000							
	正規職員人件費	B	-	5,983	17,654	35,093							
		正規職員従事者数	-	0.71	2.09	4.05							
	合計	(A + B) C	-	88,203	17,654	185,093							
	Cの財源内訳	国庫支出金		-	24,000	0	75,000						
		県支出金		-	0	0	0						
		地方債		-	0	0	67,500						
		その他		-	0	0	0						
		一般財源		-	64,203	17,654	42,593						
	コスト調整額	D		-	322	982	1,904						
		(加算)減価償却費		-	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		-	322	982	1,904						
(控除)コスト対象外		-	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		-	88,525	18,636	186,997								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
事業進捗状況 (事業費ベース)	%	-	-	-	-	8.9
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	旧区画整理区域内において、接道不良の土地や農地などの空閑地を多く抱える本地区では、地権者合意による組合施行により、道路ネットワークの整備を図り、健全な土地利用や宅地利用の増進により、良好な市街地環境を形成する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	本事業は国の補助金を活用して実施するが、各年度毎に適切な予算確保が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	・土地区画整理法に基づく組合への技術的援助 ・補助金の交付	・土地区画整理法に基づく組合への技術的援助 ・補助金の交付

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		甲子園駅改善等整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日							
					事業番号		150101							
担当部署		都市局 都市総括室 市街地整備課												
主管課長等		上河 潔史			事業開始年度		平成22(2010)年度							
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市鉄道駅総合改善事業費補助金交付要綱 西宮市交通バリアフリー基本構想			予算科目		会計	01	款	40	項	20	目	17
					目名		交通施設整備費							
事業分類		223		施設等整備(補助金)										
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境											
	施策分野	05	公共交通											
	取組内容	01	鉄道駅の設置と利便性向上											

事務事業の実施概要(PLAN・DO)

事業概要	甲子園駅総合改善事業を実施する事業者に対し、国・県・市が協調して補助を行うとともに、駅周辺においては良好な駅前空間の整備を進め、安全で快適な都市環境を形成する。 【甲子園駅総合改善事業】 事業主体：神戸高速鉄道(株)、総事業費：54億円、事業期間：平成23年度～平成29年度(完了) 計画概要：バリアフリー化(EV(5基)・多機能トイレ設置)、ホームの拡幅、西改札口の拡張、東改札口の改築、大屋根の設置 【甲子園駅周辺整備】 甲子園駅総合改善事業に併せ、駅前の道路に車寄せ等を整備し、駅との交通結節機能の向上を図る。また、駅から阪神甲子園球場へ至る区域において、安全で賑わい及び潤いの創出を図る広場等を整備する。												
	対象	甲子園駅・バスターミナル等の利用者及び駅周辺の地域住民											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	甲子園駅のバリアフリー化等を行う甲子園駅総合改善事業に対して補助を行い、駅利用者の安全性と利便性の向上を図った。また、駅周辺においては、車寄せ・広場等の整備及び歩道の拡幅等を行い、誰もが使いやすく安全で賑わいと潤いのある駅前空間を整備する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金	【甲子園駅総合改善事業】事業主体に対して、国・県・市が協調して補助を行った。 【甲子園駅周辺整備】県及び阪神電鉄(株)と協力して、進めていく。											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	地域の関係団体等と意見交換を行いながら、駅周辺整備の整備計画等を進めていく。											
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												

令和2年度実施内容	【阪神甲子園駅周辺地区都市再生整備計画事後評価業務】 委託費：275千円 内容：阪神甲子園駅周辺地区都市再生整備計画の事後評価												

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	284,156	263,836	5,181	-
うち会計年度任用職員人件費( )		0	0	0	-	
その他事業費( )		284,156	263,836	5,181	-	
正規職員人件費 B		19,218	17,612	4,392	-	
正規職員従事者数		2.29	2.09	0.52	-	
合計(A+B) C		303,374	281,448	9,573	-	
Cの財源内訳		国庫支出金	115,023	93,668	752	-
		県支出金	0	0	0	-
		地方債	11,700	18,600	0	-
		その他	40,179	0	0	-
	一般財源	136,472	169,180	8,821	-	
D	コスト調整額 D	689	949	244	-	
	(加算)減価償却費	0	0	0	-	
	(加算)退職給与引当	689	949	244	-	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	-	
	トータルコスト(C+D) E	304,063	282,397	9,817	-	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
駅周辺整備事業 事業進捗状況	%	60.1	100.0	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの 令和4年度以降で対応する予定のもの

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		武庫川広田線整備事業（中津浜線以东～瓦木なかの道）			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		550102						
担当部署		都市局 都市総括室 市街地整備課											
主管課長等		上河 潔史			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法 道路法 道路整備プログラム			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	15
					目名		街路事業費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	05	道路										
	取組内容	01	道路ネットワークの形成										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>本事業は、都市計画道路武庫川広田線の未整備区間の一部区間（中津浜線以东～瓦木なかの道）の整備である。整備区間は、部分的に整備されているものの歩道が断続的で狭い道路区間があるため、歩行者や自転車、車両等が輻輳し、一部区間が路線バスの運行ルートとなっているため、改善が必要となっていた。また、本線沿いには瓦木中学校があり、高木小学校の通学路でもあることから、本都市計画道路の整備により歩行者等の安全確保と車両通行の円滑化を図るとともに整備済み区間との機能的な幹線ネットワークを形成する。</p>									
	<p>路線延長 L=325m 計画幅員 W= 15m 施 行 者 西宮市</p>									
対象・意図	対象	周辺住民および生徒・児童								
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	両側に歩道整備を行うことにより、歩行者等が安全に通行できる歩行空間を確保するとともに、歩車分離や車線誘導により円滑な車両通行を促す。また西宮北口駅方面へのアクセス道路として、利便性と安全性の向上を図る。								
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 設計・用地取得業務等									
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
令和2年度実施内容	設計・用地取得等を行うため、以下の業務を実施。									
	<p>側溝等整備工事 : 16,403千円 建物調査等業務 : 1,726千円 不動産鑑定業務等 : 385千円 用地取得業務 : 62,848千円 公有財産購入費 : 316,098千円 補償補填及び賠償費 : 24,717千円</p>									

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区 分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	53,013	96,733	422,177	126,300
うち会計年度任用職員人件費（ ）		0	486	0	0	
その他事業費（ ）		53,013	96,247	422,177	126,300	
正規職員人件費 B		24,756	17,781	20,019	18,803	
正規職員従事者数		2.95	2.11	2.37	2.17	
合計 (A + B) C		77,769	114,514	442,196	145,103	
Cの財源内訳		国庫支出金	3,575	11,320	169,365	4,900
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	136,700	55,300
		その他	2,357	0	0	0
	一般財源	71,837	103,194	136,131	84,903	
コスト調整額	コスト調整額 D	888	958	1,114	1,020	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	888	958	1,114	1,020	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	78,657	115,472	443,310	146,123	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
事業進捗状況 (事業費ベース)	%	5.3	11.9	42.7	358.8	51.9
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	対象区間を含む区画整理事業の廃止に伴い実施した「新たなまちづくりに関するアンケート」等において、本線の整備に対する期待度が高い。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	本区間の整備は国の補助金を活用して実施するが、各年度ごとに適切な予算確保が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	道路整備工事に向けて、土地収用を視野に入れた用地取得や物件補償、箇所的な整備工事等を進めていく。	土地収用を視野に入れた用地取得を進め、道路整備工事に向けた詳細設計に取り組む。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		住まい関連推進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		110202						
担当部署		都市局 都市総括室 すまいづくり推進課											
主管課長等		日下 明			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	住生活基本法			予算科目	会計	01	款	40	項	30	目	25
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	02	良好な住宅ストックの形成と適切な維持・活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	1. 住まいに関する相談窓口業務の実施 2. 「マンション管理基礎セミナー・実務セミナー」の実施 3. 西宮市分譲マンション管理アドバイザー派遣業務の実施 4. 自然と共生した住まい学習を目的とした「エコいえづくり体験ワークショップ」の開催 5. 空き家活用制度として「西宮市空き家等地域活用支援事業・西宮市空き家跡地活用まちづくり推進事業・西宮市戸建賃貸住宅代替支援事業」、「空き家バンク制度」を実施 6. 住まい関連セミナーとして「空き家解消セミナー」を実施												
対象・意図	対象	市民、分譲マンション管理組合役員及び居住者等、住宅政策に関心を有する市民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	文教住宅都市西宮にふさわしい市民の誰もが安心して暮らせる安全な住まい・住環境の実現											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託(民間等)		住まいに関する相談窓口業務、マンション管理実務セミナー、住まい関連セミナー開催業務の一部を委託。									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		有		マンション管理実務セミナーの運営におけるNPOとの連携など。									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無											
令和2年度実施内容	1. 住まいに関する相談窓口業務 ・建築・リフォーム相談 45日 相談件数 73件 ・不動産相談 42日 相談件数 110件 ・マンション管理相談 43日 相談件数 58件 ・高齢者等すみかえ相談 14日 相談件数 19件 2. 「マンション管理基礎セミナー・実務セミナー」新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 3. 西宮市分譲マンション管理アドバイザー派遣業務を実施。アドバイザー派遣件数5件。 4. 「エコいえづくり体験ワークショップ」新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 5. 空き家関連業務 ・助成制度助成件数0件 ・空き家バンク登録数 利用希望者2件、空き家物件登録0件 6. 「空き家解消セミナー」新型コロナウイルス感染症の影響により中止。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	3,324	75,243	54,550	54,722							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	4,054	3,896	7,223							
		その他事業費( )	3,324	71,189	50,654	47,499							
	正規職員人件費	B	41,121	48,877	48,570	48,957							
		正規職員従事者数	4.90	5.80	5.75	5.65							
	合計 (A + B) C		44,445	124,120	103,120	103,679							
	Cの財源内訳	国庫支出金	946	5,393	4,429	3,571							
		県支出金	0	4,674	4,993	6,495							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	22,431							
		一般財源	43,499	114,053	93,698	71,182							
	コスト調整額 D		1,475	2,633	2,703	2,656							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		1,475	2,633	2,703	2,656							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		45,920	126,753	105,823	106,335								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
マンション管理実務セミナーの出席者	人	351.0	165.0	0.0	0.0	-
空き家解消セミナー等の出席者	人	41.0	0.0	0.0	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
最低居住面積水準未満世帯率	単位	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	目標	5.4	-	-	-	-
式・説明	実績値は平成30年住宅・土地統計調査による。次回の調査は令和5年。					
マンション管理実務セミナー評価度	単位	91.0	90.0	90.0	-	-
	目標	89.0	88.0	-	-	-
式・説明	受講者アンケートで「役に立った」と回答した人の割合					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルス感染症の影響により事業等を中止としたため。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	住まいづくりの推進に係る行政の情報提供の一環であり、受益者等の負担を求めるものではない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	一部業務(マンション管理基礎・実務セミナー、住まい関連セミナー等の会場設営・運営)の外部委託をしており、全体の企画運営も含めスムーズに実施できている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		空き家やマンション管理・建替問題、社会的弱者等の住宅確保要配慮者に対する居住支援などが今後の重要課題と予想され、その対応として住宅政策全般における広報活動、外部委託先やNPOなどの各団体と連携を密に図り、市民に対しすまいるに関する制度の周知や啓発を、新型コロナウイルス感染予防の観点から対面でない方法なども模索し行いたい。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		令和2年度に引き続き、住まい関連推進事業の普及をコロナ対策を図りながら、市民に対し様々な手段を用いて、必要な知識や助言の提供を行い、良好な住環境の維持を図る。	市民、専門家やNPO等と共に、セミナー・窓口相談・アドバイザー派遣を通じて住まいに関する市民意識の向上を図り、西宮の住まい・住環境に対する総合評価の満足度の向上を目指す。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	建築開発関連審査会等運営事務		作成年月日	令和 3年 6月30日	
			事業番号	110105	
担当部署	都市局 建築・開発指導部 建築調整課				
主管課長等	松浦 宏欣		事業開始年度	昭和46(1971)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	建築基準法、都市計画法、開発事業等に係る紛争調整条例	予算科目	会計 01	款 40
			目名	都市計画総務費	
事業分類	119	検査・監督・指導			
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境		
	施策分野	01	住環境		
	取組内容	01	良好な住環境の保全と向上		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	開発及び建築行為に対して、適切な審査会運営及び紛争調整を行い、良好な市街地形成、良好な住宅・住環境の整備、誘導を図り、安全・安心で潤いのあるまちづくりを目指す。 審査会委員による調査審議や調停委員による調停が主たる業務となるため、市は事務局として側面的な支援を行う。				
対象	市民、開発事業等の事業主、行政処分庁等				
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	審査会については、法律、経済、都市計画、建築、公衆衛生、行政等の経験と知識により、公共の福祉に関し公正な判断を行う。 紛争調整については、紛争の当事者が相互の立場を尊重し、互譲の精神をもって紛争を自主的に解決できるように取り組む。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営	紛争調整は外部委託ができない。(条例で手続きが非公開となっているため)			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	1. 建築審査会 同意:33件(個別審議案件:8件、包括同意案件:25件)、審査請求:2件(内1件は次年度に継続審理) 2. 開発審査会 同意:0件、審査請求:1件 3. 紛争調整[調停]申出:9件 1)内訳:共同住宅5件、宅地造成2件、寄宿舍1件、老人ホーム1件 2)調停開始:9件 3)取下げ、不開始:0件 市民から調停の申出があった場合に、条例に基づき、調停委員2名(弁護士1名、学識経験者1名)による調停を実施した。市は最終(合意形成)率の向上を目指し、調停委員によるスムーズな調停を支援するため、現場調査の実施、適切な事案説明、関係課との調整、争点整理等を行った。				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	-	1,543	2,332	3,584
うち会計年度任用職員人件費( )		-	0	0	0	
その他事業費( )		-	1,543	2,332	3,584	
正規職員人件費 B		-	13,483	13,515	17,330	
正規職員従事者数		-	1.60	1.60	2.00	
合計 (A + B) C		-	15,026	15,847	20,914	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	0	0	0
		県支出金	-	0	0	0
		地方債	-	0	0	0
		その他	-	0	0	0
	一般財源	-	15,026	15,847	20,914	
D	コスト調整額 D	-	726	752	940	
	(加算)減価償却費	-	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	726	752	940	
	(控除)コスト対象外	-	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	-	15,752	16,599	21,854	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
建築審査会開催数	回	-	4.0	14.0	350.0	-
開発審査会開催数	回	-	0.0	6.0	-	-
紛争調整の調停開催数	回	-	24.0	20.0	83.3	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業費の大半が委員報償費と事務局人件費である。例年、建築審査会は年5回程度、開発審査会は年2回程度、調停は年20回程度の開催である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	審査会は議事録作成の外部委託が可能であるが、高度な専門知識が必要である。紛争調整は条例により調停の手続きが非公開とされており、外部委託は不可能である。建築審査会はWEB形式による会議を実施し、効率的な運営に効果があった。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市は事務局として、公平で中立な立場を保持しながら、建築・開発行政の専門知識を活かして調査や争点整理を行う等、審査会委員、調停委員への支援を引き続き行い、円滑かつ適切な審査会運営と紛争解決能力の維持向上を図る。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	審査会ではWEB形式による会議の開催等、効率的な運営に努め、適切な審査が行えるよう事務局として支援を行う。紛争調停の高い終結(合意形成)率を維持する。	同左

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		開発指導関係事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		110101						
担当部署		都市局 建築・開発指導部 開発指導課											
主管課長等		村井 康一			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	開発事業等におけるまちづくりに関する条例			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					事業分類	119		都市計画総務費 検査・監督・指導					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	01	良好な住環境の保全と向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	開発事業等におけるまちづくりに関する条例・都市計画法等により、「良好な住環境の形成及び保全並びに安全で快適な都市環境を備えた市街地の形成を図る」(開発条例等・条例第1条)のために、届出等について適切な審査及び指導を行う。												
対象・意図	対象	開発事業者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	所管する条例や指導要綱などが遵守され、良好な住環境の形成及び保全並びに安全で快適な都市環境が形成されること。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	令和2年度実績 (令和元年度実績)												
	開発事業の届出件数	81 件	( 106 件)										
	小規模開発事業の届出件数	1,318 件	( 1,215 件)										
	地区計画の届出件数	386 件	( 291 件)										
	中高層建築物の届出件数	40 件	( 56 件)										
	高容積地区の届出件数	3 件	( 1 件)										
	緑の保全要綱の届出件数	2 件	( 1 件)										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	1,125	904	4,031	4,499							
		うち会計年度任用職員人件費( )	689	605	3,662	3,984							
		その他事業費( )	436	299	369	515							
	正規職員人件費	B	79,053	84,270	68,252	69,753							
		正規職員従事者数	9.42	10.00	8.08	8.05							
	合計	(A + B) C	80,178	85,174	72,283	74,252							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	80,178	85,174	72,283	74,252							
	コスト調整額	D	2,835	4,540	3,798	3,784							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,835	4,540	3,798	3,784							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		83,013	89,714	76,081	78,036								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	開発事業等の届出についての審査事務や指導等を行うための職員人件費が主なコストである。緊急事態宣言等による一時的な届出件数の減少はあったものの、将来的な届出数の増減は少ないと思われる、コストの変動も少ないと思われる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	行政指導を含む業務であることから外部委託は困難である。また、部内専用LANによる開発事業関連データの管理および管理手法の更新や、指導基準に関する決裁資料の電子データ化、対応マニュアルの作成等、業務の効率化を図った。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発条例等の課題整理と柔軟な見直し対応</li> <li>・ 手続きや協議に関して、適切な審査・指導に関する職員の知識の共有および向上</li> <li>・ 開発条例等の更なる周知</li> </ul>	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	時代の変化に応じた開発条例等の見直しを継続する。適切で効率的な開発協議を目標として、関係各課と事務の調整を行うとともに、担当職員の知識および対応能力の向上に努める。事業主に対して条例の基準や手続きについて更なる周知を図る。	同左

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		開発審査事務	作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	110102							
担当部署		都市局 建築・開発指導部 開発審査課									
主管課長等		田村 英男		事業開始年度	平成9(1997)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法、宅地造成等規制法、風致地区条例	予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
			目名	都市計画総務費							
			事業分類	119		検査・監督・指導					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境								
	施策分野	01	住環境								
	取組内容	01	良好な住環境の保全と向上								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>【都市計画法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画法に基づく開発行為の許可・変更許可・中間検査・完了検査</li> <li>・市街化調整区域における建築等の制限に関する業務</li> </ul> <p>【宅地造成等規制法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可・変更許可・中間検査・完了検査</li> <li>・宅地造成工事規制区域内における宅地防災に関する業務</li> </ul> <p>【風致地区条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・風致地区条例に基づく許可・変更届・完了検査等</li> </ul>										
	対象	都市計画法・宅地造成等規制法・風致地区条例に規定する行為者									
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	法令に規定する行為者に対して許可・指導を行うことにより、すぐれた景観を保持し、安全で安心できるまちを形成する。									
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	<p>【開発許可の事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画法第29条に基づく許可5件 ・変更許可9件 ・変更届出14件 ・37条承認5件</li> <li>・地位承継0件 ・工事完了12件 ・完了検査12件 ・中間検査50件 ・現場調査60件</li> <li>・開発行為等証明書1件 ・開発登録簿謄本交付413件</li> </ul>										
	<p>【宅造工事許可等の事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地造成工事許可19件 ・変更許可24件 ・変更届出42件 ・15条届出27件 ・8条宅造工事完了19件</li> <li>・19条報告13件 ・19条完了報告11件 ・完了検査57件 ・中間検査154件</li> <li>・現場調査159件</li> </ul>										
	<p>【風致許可等の事務】 ・風致許可関係申請297件 ・報告書6件</p>										
	<p>【近郊緑地区域内行為届出等の事務】 ・近郊緑地区域内行為届出1件</p>										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算					
	事業費	A	1,206	1,343	1,190	1,798					
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	415	417	420					
		その他事業費 ( )	1,206	928	773	1,378					
	正規職員人件費	B	89,794	85,113	85,230	95,748					
		正規職員従事者数	10.70	10.10	10.09	11.05					
	合計 (A + B) C		91,000	86,456	86,420	97,546					
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0				
		県支出金		0	0	0	0				
		地方債		0	0	0	0				
		その他		2,512	3,279	1,799	2,717				
		一般財源		88,488	83,177	84,621	94,829				
	コスト調整額	D	3,221	4,585	4,742	5,194					
		(加算)減価償却費		0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当		3,221	4,585	4,742	5,194				
	(控除)コスト対象外		0	0	0	0					
トータルコスト (C + D) E		94,221	91,041	91,162	102,740						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	開発許可および宅地造成許可の審査手数料等については、社会、経済情勢等を踏まえ、近隣市、同規模他市の事例も調査したうえで見直しを検討する。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	当事業は、行政庁が処分を行うよう法律に定められている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	近年の自然災害により造成地などの被害が頻発している。開発等の審査に際しては法律で行政庁が行うよう定められていることから、職員の技術力向上・継承が課題となっている。しかしながら、技術の継承には時間を要することから、効率的な審査業務ができるよう体制の構築が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	職員の派遣研修や職場内での指導・研修の実施により、技術力の向上に努める。また、業務のマニュアルを作成し、効率的に業務を行えるようにする。	同左

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		建築確認等審査事務			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	110103							
担当部署		都市局 建築・開発指導部 建築指導課											
主管課長等		山岡 道則			事業開始年度								
法的根拠	法令の実施義務有	建築基準法			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名	都市計画総務費							
					事業分類	119 検査・監督・指導							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	01	良好な住環境の保全と向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	建築基準法に基づく確認審査及び現場検査、許可などの申請処理業務												
	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定業務												
	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定業務												
	兵庫県福祉のまちづくり条例に関する申請処理業務												
	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律による届出審査業務												
対象・意図	対象	建築主 (建築物)											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	建築基準法に基づく建築確認申請や完了検査の申請をしてもらうことにより、建築物を建築基準法が定める安全な状態にしてもらう。良質な住宅が建築され、長期にわたり良好な状態で使用されることにより、住生活の向上及び環境負担の軽減を図る。都市部における建築物の低炭素化の促進。建築物のバリアフリー化の推進。建築物の省エネルギー化。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		直営											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無											
令和2年度実施内容	確認申請 (昇降機・工作物含む) 1件 (0件)												
	計画通知件数 (昇降機・工作物含む) 31件 (38件)												
	完了検査申請 (昇降機・工作物含む) 42件 (31件)												
	許可認定申請件数 92件 (84件)												
	定期報告件数 (昇降機除く) 375件												
	長期優良住宅の認定												
	認定申請 413件 (318件)												
	変更認定申請 88件 (49件)												
	承認申請 5件 (5件)												
	低炭素建築物の認定 63件 (65件)												
福祉のまちづくり条例申請件数 22件 (26件)													
省エネ届出審査 135件 (109件)													
( )内は、令和元年度実績													
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	10,578	15,881	33,720	32,782							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	4,251	7,238	7,277	7,390							
		その他事業費 ( )	6,327	8,643	26,443	25,392							
	正規職員人件費	B	77,122	75,759	77,121	82,491							
		正規職員従事者数	9.19	8.99	9.13	9.52							
	合計 (A + B) C		87,700	91,640	110,841	115,273							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		12,482	14,173	16,619	15,104						
		一般財源		75,218	77,467	94,222	100,169						
	コスト調整額 D		2,766	4,081	4,291	4,474							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		2,766	4,081	4,291	4,474							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		90,466	95,721	115,132	119,747								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	各法律や条例による相談や事務処理が増えているので、体制の強化及び事務処理の効率化が必要。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	建築確認申請の際の基礎データとなる建築基準法上の道路種別地図を電子化し、ホームページ及び窓口で公開することにより、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	各法律、条例に基づく業務を執行するにあたり、手続きのマニュアル化、各種データの電子化を進め、ホームページ等に掲載するなど効率よく事業を進めていく必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	位置指定道路の図面を西宮市WebGIS上で公開し、業務の効率化を図る。ホームページの掲載を充実させる。	各法律、条例に基づく業務を執行するにあたり、法改正に伴う手続きのマニュアル化、各種データの電子化を進め、ホームページ等に掲載する。また、研修等を通じて職員の能力向上を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	耐震化促進等事業			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	110204	
担当部署	都市局 建築・開発指導部 建築指導課					
主管課長等	山岡 道則			事業開始年度	平成17(2005)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	耐震改修促進法、建築基準法			予算科目	会計 01 款 40 項 20 目 05
					事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境			
	施策分野	01	住環境			
	取組内容	02	良好な住宅ストックの形成と適切な維持・活用			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>簡易耐震診断推進事業：所有者の求めに応じ、簡易な診断法で耐震診断を行う。                  住宅耐震改修促進事業：耐震診断の結果、耐震改修が必要と診断された住宅の改修等費用に補助金を交付する。                  緊急輸送道路沿道建築物・大規模多数利用建築物等耐震化事業：災害時に緊急輸送道路の通行確保のため、道路を閉塞する可能性の高い建築物の耐震化のため、耐震診断と耐震補強設計へ助成。大規模多数利用建築物に対する耐震診断費助成は平成27年度より実施。                  吹付けアスベスト除去等補助事業：民間建築物のアスベスト飛散による健康被害に対する不安を解消するため、吹付けアスベストの含有調査や除去等工事に要する費用の一部を補助する。</p>				
対象	対象	昭和56年5月以前に着工した市内にある建築物の所有者等（耐震）			
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	簡易耐震診断：耐震診断を実施し、住宅の維持管理や耐震改修工事の参考としていただく。 住宅耐震改修促進事業：住宅の耐震改修費用に補助金を交付することで、耐震化を促す。 緊急輸送道路沿道建築物・大規模多数利用等建築物耐震化事業：耐震診断、耐震設計、耐震工事に助成することで耐震化を促し、緊急時の交通インフラの確保を図る。			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	簡易耐震診断推進事業に関して、事業主体は西宮市であるが契約等については、（公財）兵庫県住宅建築総合センターに委託。			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無				
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有	ひょうご住まいの耐震改修促進事業（県事業）			
令和2年度実施内容	簡易耐震診断推進事業：令和2年度実績 26戸 住宅耐震改修促進事業：令和2年度実績 14棟 緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業：令和2年度実績 1棟 大規模多数利用建築物等耐震化事業：令和2年度実績 0棟 吹付けアスベスト除去等補助事業：含有調査費補助 令和2年度実績 3棟 除去等工事費補助 令和2年度実績 0棟				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	37,564	34,390	18,098
	うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0
	その他事業費( )	37,564	34,390	18,098	55,093
正規職員人件費 B	5,287	6,573	6,504	8,058	
	正規職員従事者数	0.63	0.78	0.77	0.93
合計 (A + B) C	42,851	40,963	24,602	63,151	
Cの財源内訳	国庫支出金	18,406	17,025	8,940	27,349
	県支出金	11,555	11,645	5,574	3,872
	地方債	0	0	0	0
	その他	273	198	82	400
	一般財源	12,617	12,095	10,006	31,530
コスト調整額 D	190	354	362	437	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	190	354	362	437
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	43,041	41,317	24,964	63,588	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
簡易耐震診断実施戸数	戸	153.0	76.0	26.0	34.2	-
住宅耐震改修実施棟数	棟	40.0	38.0	14.0	36.8	-
緊急輸送・大規模多数耐震化棟数	棟	0.0	1.0	1.0	100.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
簡易耐震診断実施戸数	単位 目標	140.0	136.0	133.0	127.0	-
	戸 実績	153.0	76.0	26.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	住宅 (共同住宅・長屋・戸建住宅)					
住宅耐震改修実施棟数	単位 目標	74.0	74.0	99.0	34.0	-
	棟 実績	40.0	38.0	14.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	住宅 (共同住宅・長屋・戸建住宅)					
緊急輸送道路・大規模多数耐震化棟数	単位 目標	3.0	3.0	3.0	2.0	-
	棟 実績	0.0	1.0	1.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	民間建築物					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		住宅については、耐震診断や耐震改修に関する補助メニューがあり、耐震化を行いやすい状況であるため、市民の方々に耐震化の重要性を理解してもらい、建築物の安全性の向上を図る必要がある。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	住宅耐震改修促進事業では代理受領制度を導入し、補助事業の円滑な遂行を図る。吹付けアスベスト除去等補助事業の対象建築物を拡大し、アスベスト除去等の促進を図る。	啓発活動により、耐震化の重要性を周知していく。また、国、県の補助制度の動向を注視し、適切に対応する。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市営住宅等管理業務			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	110205							
担当部署		都市局 住宅部 住宅調整課 / 住宅管理課 / 住宅入居・家賃課 / 住宅整備課											
主管課長等		富山 裕康 / 岩田 宏之 / 瀬川 健 / 竹嶋 直樹			事業開始年度	昭和26(1951)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	公営住宅法 住宅地区改良法			予算科目	会計	01	款	40	項	30	目	10
					目名	住宅管理費							
					事業分類	117 施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	02	良好な住宅ストックの形成と適切な維持・活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	健康で文化的な生活を保障するため、住宅困窮者に下記の住宅を低廉な家賃で賃貸し、管理を行う。 ・低額所得者に賃貸又は転貸する住宅で、公営住宅法の規定による公営住宅その他これに準ずる普通市営住宅 ・住宅地区改良法に規定する住宅その他これに準ずる改良住宅 ・密集住宅市街地整備促進事業に係るコミュニティ住宅 ・住宅市街地総合整備事業に係る従前居住者用住宅 ・兵庫県住宅供給公社から取得し、中堅所得者向けに賃貸する特別賃貸住宅 ・特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に係る特定公共賃貸住宅 ・兵庫県住宅供給公社が建設し、市が取得するため償還を行っている、県公社住宅 ・震災復興のためのUR都市機構からの借上住宅												
	対象	市営住宅入居者・市営住宅入居希望者											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	・住宅に困窮する市民に対して、低廉な家賃の住宅を提供する。 ・定められた住宅等の家賃・使用料を的確に徴収する。 ・適正な管理と整備を行い、住環境を良好かつ適正な規模に保つ。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 平成29年度までは市内を複数地区に分け、民間事業者と (一財)西宮市都市整備公社を指定管理者に指定し、住宅管理、入居者の募集、施設・設備の保全等を行った。(市の権限事務を除く。)平成30年度以降は、民間事業者1者を指定管理者に指定している。											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		有 入居者の中から選任され市が委嘱した管理人や入居者により組織された管理運営委員会が、各住宅の共用部管理の一部を行っている。											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無 西宮市として類似事業を行っている例はない。ただし、兵庫県営住宅は、事業主体が異なっているだけで、ほぼ同一の事業である。											
令和2年度実施内容	市営住宅 管理戸数 (入居戸数) 9,389戸 (7,435戸) * 令和2年度末 市営住宅駐車場 管理区画数 (使用区画数) 62駐車場 3,067区画 (1,666区画) * 令和2年度末 住宅公募状況 (令和2年度募集分) 一般募集 (3回) 募集戸数 121戸 (うち優先枠 36戸) 申込数 1,635人 (うち優先枠 276人) 住替募集 (3回) 募集戸数 105戸 申込数 117人 市営住宅等使用料収納状況 (令和2年度決算) 現年度分 調定 1,917,973,557円 収入 1,913,699,686円 収納率 99.78% 市営住宅等使用の 過年度分 調定 105,853,826円 収入 3,917,028円 収納率 3.70% 減免状況 (令和2年度) 計 調定 2,023,827,383円 収入 1,917,616,714円 収納率 94.75% 減免件数: 4,307件 減免額: 724,162,100円 駐車場使用料収納状況 (令和元年度決算) 現年度分 調定 212,522,520円 収入 211,493,410円 収納率 99.52% 過年度分 調定 4,860,797円 収入 1,418,547円 収納率 29.18% 計 調定 217,383,317円 収入 212,911,957円 収納率 97.94%												
	事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
	コストの内訳 (単位: 千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算						
		事業費	A	1,214,294	1,296,211	1,280,048	1,488,614						
			うち会計年度任用職員人件費 ( )	60,971	46,636	40,611	39,382						
			その他事業費 ( )	1,153,323	1,249,575	1,239,437	1,449,232						
		正規職員人件費	B	204,765	195,506	184,567	172,693						
			正規職員従事者数	24.40	23.20	21.85	19.93						
		合計 (A + B) C		1,419,059	1,491,717	1,464,615	1,661,307						
		Cの財源内訳	国庫支出金	6,688	4,086	1,994	3,250						
県支出金			0	0	0	0							
地方債			0	0	0	0							
その他	1,281,871		1,045,407	1,020,255	1,016,487								
一般財源	130,500		442,224	442,366	641,570								
コスト調整額 D		2,110,155	2,014,425	2,025,631	1,947,108								
)	(加算)減価償却費	2,102,811	2,003,892	2,015,361	1,937,741								
	(加算)退職給与引当	7,344	10,533	10,270	9,367								
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
	トータルコスト (C + D) E	3,529,214	3,506,142	3,490,246	3,608,415								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
住宅公募戸数	戸	198.0	186.0	226.0	121.5	265.0
住宅家賃・駐車場使用料催告書送付件数	件	1,816.0	1,945.0	1,730.0	88.9	-
苦情・相談受付件数	件	824.0	767.0	842.0	109.8	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
入居率	単位 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	-	-
	% 実績	81.5	81.8	79.2	-	最終目標年度	-
式・説明		入居戸数 / 管理戸数 × 100 各年度末現在の入居戸数と管理戸数から入居率を算出する。					
住宅・駐車場使用料収納率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	95.1
	% 実績	93.5	94.4	95.1	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明		収入済額 / 調定額 × 100 住宅・駐車場使用料の収入済額と調定額から収納率を算出する。					
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公営住宅事業は、低廉で良質な住宅を低額所得者などの住宅困窮者の居住の用に供することが目的であり、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する住宅セーフティネットの役割を担っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	家賃滞納や不正入居への対応の厳格化に努めている。指定管理者からの働きかけもあり、収納率の向上や住宅の適性使用が進んでいるが、改善の余地はある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	指定管理者制度による管理を実施することにより、管理経費は削減されているが、施設の老朽化に伴う管理コストの増大や、入居者の高齢化により市が積極的に関与することが求められる中で市の負担が増大する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	指定管理者制度を既に導入しており、平成30年度から指定管理業務の範囲を拡大したことにより一層効果的な管理が期待できるが、業務範囲の拡大による影響を継続して精査する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収納率の向上及び使用の適正化に努める必要がある。</li> <li>・ 施設の老朽化に伴い維持管理経費が増大する可能性がある。</li> <li>・ 指定管理業務の範囲の拡大が効果的な管理に寄与しているのか継続して検証する必要がある。</li> </ul>	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
		平成30年度に決定した評価方法に基づいて指定管理者のモニタリングを実施し、指定管理業務に対する適切な指導・監督を行う。 ・モニタリングの継続実施により、指定管理業務に対する適切な指導・監督を行うとともに次期指定管理候補者の選定に向けて現行指定管理者の評価材料を蓄積する。 ・高齢化社会の進行等に伴い社会のニーズに沿った施策を検討する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市営住宅等改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		110207						
担当部署		都市局 住宅部 住宅管理課											
主管課長等		岩田 宏之			事業開始年度		平成16(2004)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	公営住宅法			予算科目	会計	01	款	40	項	30	目	15
					目名	住宅整備費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	02	良好な住宅ストックの形成と適切な維持・活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅外壁改修 既存住宅の外壁改修(補修+塗装)を行い建物の耐久性の向上を図る。</li> <li>改良住宅車椅子対応住戸整備 空き店舗等を利用し車椅子対応住戸を整備する。</li> <li>既存市営住宅のエレベーターリニューアル 既存エレベーターに地震管制運転装置や福祉型仕様を付加する。</li> </ul>												
	対象	・市営住宅 ・入居者 ・駐車場											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>躯体の劣化防止、日常修繕費の軽減。周辺の空間と調和した景観を創出。</li> <li>高齢者等の居住の円滑化。火災等の災害避難時の安全利用。</li> <li>居住者の安全確保。快適な住環境の確保。バリアフリーの促進。</li> </ul>											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存市営住宅のエレベーターリニューアル 森下町23号棟エレベーター(1基)、森下町26号棟エレベーター(2基)の改修を実施した。</li> <li>外壁改修工事 上ヶ原七番町2号棟、上ヶ原八番町4号棟、山口町1・2号棟の外壁改修を実施した。</li> <li>外壁改修の実施に向けたアスベスト調査等を実施した(8件)。</li> </ul>												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	415,604	28,164	278,134	391,489							
		うち会計年度任用職員人件費( )	8,846	14,379	13,959	5,763							
		その他事業費( )	406,758	13,785	264,175	385,726							
	正規職員人件費	B	51,779	30,337	34,633	38,993							
		正規職員従事者数	6.17	3.60	4.10	4.50							
	合計	(A + B) C	467,383	58,501	312,767	430,482							
	Cの財源内訳	国庫支出金	174,936	4,636	103,721	142,899							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	199,200	5,000	124,600	177,800							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	93,247	48,865	84,446	109,783							
	コスト調整額	D	1,857	1,634	1,927	2,115							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,857	1,634	1,927	2,115							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		469,240	60,135	314,694	432,597								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
外壁改修の実施棟数	棟	4.0	0.0	4.0	-	2.0
エレベーターリニューアルの実施基数	基	2.0	1.0	3.0	300.0	3.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	事故防止対策、法改正に伴うもの、高齢化対策等であり、社会的ニーズはかなりある。また、市営住宅の安全性の確保は所有者の責務であり、市が主体的に実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市営住宅の長寿命化のために必要な計画修繕や改修事業を、実施体制や予算の平準化を踏まえて計画し、実施することが必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	市営住宅整備・管理計画の趣旨を踏まえ長寿命化計画を策定する。	市営住宅整備・管理計画及び長寿命化計画に基づく効果的な事業を行う。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市営住宅等整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		110206						
担当部署		都市局 住宅部 住宅整備課											
主管課長等		竹嶋 直樹			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	公営住宅法			予算科目	会計	01	款	40	項	30	目	15
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	02	良好な住宅ストックの形成と適切な維持・活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市営住宅整備・管理計画に基づき市営住宅の建替事業及びエレベータ設置事業を実施する。 <第1次建替計画> 阪急線以南の市営住宅の建替計画。 事業期間：平成20年度～令和2年度 管理戸数：1,028戸 735戸 <第2次建替計画> JR線以北の市営住宅の建替計画。 事業期間：令和元年度～令和12年度 管理戸数：1,826戸 1,045戸 <エレベータ設置事業> 階段室型既存市営住宅にエレベータを設置。												
	対象	【建替事業】老朽化した市営住宅、【エレベータ設置事業】階段室型既存市営住宅											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	【建替事業】老朽化した市営住宅を、安全で衛生的な高齢者仕様等に対応し環境に配慮した住宅に建替え、かつ、その周辺の地域を含めた健全な地域社会の形成に資するよう、良好なまちづくりを目指す。 【エレベータ設置事業】階段室型既存市営住宅のバリアフリー化を目指す。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 建替事業においてPFI手法により民間ノウハウを活用。 設計等を設計事務所等に委託。 工事は民間企業が実施。												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	<第1次建替計画> 市営住宅今津水波町2号棟解体撤去等工事：完了 <第2次建替計画> 市営分銅町・未広町住宅整備事業：実施中 市営分銅町・未広町住宅整備事業工事の進捗遅れにより、389,308,000円を繰越す。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	759,469	838,887	643,358	1,220,877							
		うち会計年度任用職員人件費( )	4,536	8,378	8,191	14,004							
		その他事業費( )	754,933	830,509	635,167	1,206,873							
	正規職員人件費	B	72,507	76,433	76,699	97,481							
		正規職員従事者数	8.64	9.07	9.08	11.25							
	合計	(A + B) C	831,976	915,320	720,057	1,318,358							
	Cの財源内訳	国庫支出金	259,328	267,319	227,814	477,736							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	297,200	404,000	274,500	326,700							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	275,448	244,001	217,743	513,922							
	コスト調整額	D	2,601	4,118	4,268	5,288							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		2,601	4,118	4,268	5,288						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E			834,577	919,438	724,325	1,323,646							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
建設住宅戸数	戸	0.0	62.0	0.0	0.0	72.0
解体住宅戸数	戸	138.0	46.0	72.0	156.5	0.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市営住宅ストックの老朽化への対応及び管理戸数適正化等を進めるにあたり建替集約は必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	管理戸数と耐用年数の関係から、毎年100戸程度の建替えが必要。また、管理戸数削減に向けて、整備戸数を上回る廃止が必要。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		第2次建替計画に係る建替集約事業を行う。	引き続き第2次建替計画に係る建替集約事業を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



土 木 局







事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		臨海対策事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		140206						
担当部署		土木局 土木総括室 土木総務課（臨海調整）											
主管課長等		坂上 英龍			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					事業分類	121		都市計画総務費 企画・調整・調査					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	04	市街地										
	取組内容	02	良好な市街地の形成										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	埋立地内の土地利用促進、臨海部の自然環境保全及び防災減災事業の実施等に関して、関係する地域団体や関係機関と協議調整を図る場づくりを行うことが主な業務である。												
	対象	臨海部の地域住民、海浜・公園等を利活用する市民、埋立土地利用者、港湾関連事業者等											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	埋立地内の土地利用促進による活性化及び臨海部の希少な自然海浜等の環境保全による魅力あるウォーターフロントの形成、津波防災インフラ整備等による沿岸部市街地の安全安心の確保。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 西宮浜、甲子園浜、鳴尾浜周辺地域で活動されている諸団体と、各地域における課題や県市実施事業等に関して、協議調整を図る場づくりを行っている。											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和2年度実施内容	西宮浜、甲子園浜、鳴尾浜における県市事業促進を図るため、「西宮地区埋立事業対策協議会」を1回（書面開催）、「甲子園地区埋立事業対策協議会」を3回（うち2回書面開催）開催した。 県事業の洗戎川地震高潮対策事業・津波防災インフラ整備事業・尼崎西宮芦屋海岸高潮対策事業、市事業の西宮旧港周辺整備事業（道路、公園整備）等について関係機関の理解と協力のもと、事業促進を図った。												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	5,061	4,719	4,699	4,831							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	3,390	3,454	3,419	3,474							
		その他事業費（ ）	1,671	1,265	1,280	1,357							
	正規職員人件費	B	14,686	14,747	14,782	15,164							
		正規職員従事者数	1.75	1.75	1.75	1.75							
	合計	(A + B) C	19,747	19,466	19,481	19,995							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	90	91	92	92							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	1	0	0	0							
		一般財源	19,656	19,375	19,389	19,903							
	コスト調整額	D	527	795	823	823							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	527	795	823	823							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト	(C + D) E	20,274	20,261	20,304	20,818								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	平成22年度より正規職員1名を嘱託職員(令和2年度からは会計年度任用職員A)とするなど、既にコストの削減は行っている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	臨海部の土地利用促進や県市事業に関する地域団体や関係機関との協議調整が主な業務であり、市が積極的に行う必要がある。また、地域団体や関係機関の要望に応じて適宜協議会等を開催している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		臨海部においては、地震高潮対策事業、津波防災インフラ整備事業、海岸高潮対策事業、道路公園等の都市基盤整備事業等が継続中である。これらの事業に関して、迅速かつ丁寧に地域団体や関係機関との協議調整の場づくりを行うなど、引き続き、事業促進を行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	臨海部の防災減災事業等の促進を図るため、迅速かつ丁寧に地域団体や関係機関との協議調整を図る場づくりを行い、事業促進に努めていく。	防災減災事業等は長期的事業であるため、引き続き、地域団体や関係機関との協議調整を図る場づくりに努め、事業の早期完成による市街地の安全安心の確保に努めていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		住居表示整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		110104						
担当部署		土木局 土木総括室 土木調査課											
主管課長等		大川 正輝			事業開始年度		昭和40(1965)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	住居表示に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	15	目	10
					目名		住居表示整理費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	01	良好な住環境の保全と向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和37年に制定された「住居表示に関する法律」に基づき街区符号・住居表示番号を用いる街区方式で実施する。</li> <li>・住居表示未実施地区について整備を促進する。</li> <li>・住居表示実施済み地区の町名表示板、住居番号表示板、街区表示板の維持管理を行う。</li> <li>・住居表示実施地区内の新築届け受理に伴う住居表示番号の決定を行う。</li> </ul>												
	対象	住居表示実施地域及び実施可能区域の住居の所有者、管理者、占有者等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	住居の所在を常に分かり易くし、市民の利便性を高め、良好な住環境を形成する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		町名・住居番号・街区表示板の作成 街区表示板の維持管理									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住居番号の付番 : 1,266件 (付番とは、新築届受理に伴う住居表示番号の決定のこと)</li> <li>・通報による街区表示板の取替え件数 : 8件</li> <li>・業務委託 : 7件 4,327,504円</li> </ul>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	8,955	7,871	8,701	7,736							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	3,313	3,386	4,102	4,156							
		その他事業費 ( )	5,642	4,485	4,599	3,580							
	正規職員人件費	B	26,435	26,545	20,526	18,630							
		正規職員従事者数	3.15	3.15	2.43	2.15							
	合計	(A + B) C	35,390	34,416	29,227	26,366							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	35,390	34,416	29,227	26,366							
	コスト調整額	D	948	1,430	1,142	1,011							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	948	1,430	1,142	1,011							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		36,338	35,846	30,369	27,377								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
通報による街区表示板の取替え件数	件	74.0	27.0	8.0	29.6	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
住居番号の付番	単位	-	-	-	-	-	-
	件	1,107.0	1,049.0	1,266.0	-	最終目標年度	-
式・説明	新築届出受理による住居番号の付番数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	町の街区毎に設置している街区表示板は、目的の住居を探すなど位置情報に有益であり、市民生活にかかせないものであることから、街区表示板の維持管理は必要不可欠である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	街区表示板の取替え件数によっては、コストが増える可能性がある。受益者負担については、住居表示に関する法律7条の規定により徴収しない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	街区表示板の維持管理を委託しているが、町字及び街区の名称や区域の設定、変更、廃止に係る住居表示の付番決定は、市境などの調整もあり、外部委託できない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		町字及び街区の名称や区域の設定、変更、廃止に係る住居表示の付番決定は、市境などの調整もあり、外部委託できない。街区毎に設置している街区表示板は、現在位置を確認するための有益な目標物となっており、市民生活の利便向上のため、維持管理は必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	津門飯田町他の街区表示板台帳の整備をすすめる。	引き続き、甲子園口1丁目他の街区表示板台帳の整備をすすめる。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報							
事務事業名		明示・権原処理事務		作成年月日	令和3年6月30日		
				事業番号	550301		
担当部署		土木局 土木総括室 土木調査課					
主管課長等		大川 正輝		事業開始年度	昭和9(1934)年度		
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市公有財産規則		予算科目	会計	01	
				目名	土木総務費		
		事業分類	112 ソフト事務法令等無				
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心				
	施策分野	05	道路				
	取組内容	03	道路環境の改善				
事務事業の実施概要(PLAN・DO)							
事業概要	道水路境界明示事務 土地の境界を明確にする必要性(土地の地積確定、分筆、売買、開発行為、国・地方公共団体が行う事業等)のある土地所有者からの申請に基づき、市が管理する道水路敷地と申請地との境界を確定する。						
	市境界協定事務 行政区域界である市境界を協定により確定する。						
対象・意図	対象	市の道水路敷地に接する土地所有者(市境界協定事務は隣接市)					
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	道水路境界明示事務 市の道水路敷地に隣接する土地との境界を確定(明示)する。 市境界協定事務 市境界未確定箇所市の境界協定書を締結し、行政区域界を確定させる。					
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 官民境界線の設定において高精度、広範囲な測量作業が必要な箇所の測量業務委託。						
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無						
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無						
令和2年度実施内容	道水路境界明示事務 現地実査件数 一般 346件 公用 52件 計 398件 境界明示件数 一般 325件 公用 17件 計 342件 境界明示筆数 一般 429筆 公用 30筆 計 459筆 委託料 官民境界復元測量業務 5件 17,501,232円						
	市境界協定事務(隣接市との市境界協定を交わした件数及び合計延長) 芦屋市との協定 1件 協定延長= 11.36m 宝塚市との協定 0件 協定延長= 0.0m 神戸市との協定 1件 協定延長= 679.09m 市境界協定の証明事務 1件						
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)							
コストの内訳 単位(千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算		
	事業費 A	31,131	30,876	28,821	34,292		
	うち会計年度任用職員人件費( )	11,134	10,952	9,368	13,941		
	その他事業費( )	19,997	19,924	19,453	20,351		
	正規職員人件費 B	51,611	55,618	48,486	38,993		
	正規職員従事者数	6.15	6.60	5.74	4.50		
	合計 (A + B) C	82,742	86,494	77,307	73,285		
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	10,267	16,047	12,358	12,450	
		一般財源	72,475	70,447	64,949	60,835	
	コスト調整額 D	1,851	2,996	2,698	2,115		
	(加算)減価償却費	0	0	0	0		
	(加算)退職給与引当	1,851	2,996	2,698	2,115		
(控除)コスト対象外	0	0	0	0			
トータルコスト(C + D) E	84,593	89,490	80,005	75,400			



事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
境界明示申請受付件数 (境界明示率の分母)		件	473.0	442.0	367.0	83.0	-
境界明示件数 (境界明示率の分子)		件	396.0	335.0	342.0	102.1	-
境界実査件数		件	453.0	429.0	398.0	92.8	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
境界明示申請に対する境界明示率	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	%	83.7	75.8	93.2	-	最終目標年度	-
式・説明		当該年度の境界明示件数 / 当該年度の境界明示申請件数 × 100					
市境界協定件数	単位	-	-	-	-	-	-
	件	2.0	2.0	2.0	-	最終目標年度	-
式・説明		隣接市と締結した市境界協定件数					
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	境界明示は、申請地の敷地設定に必要であり、境界は土地所有者間の合意により確定するものであるため、公共用地の所有者である市は関与しなければならない。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	関係する土地所有者の同意を得られた申請については、道水路境界明示書を交付している。今後も一定の土地利用は進むと考えられ、関係する道水路の境界明示事務は継続的に必要である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	境界明示は申請人の土地利用の必要性等により申請を受理し、事務処理を実施するものであるため、コストに関係する境界明示申請件数は予測できない。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	市が関与しなければならない境界明示業務の委託はできない。また、その事務を効率的に処理するため、過去の境界明示資料の整理が継続的に必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		境界明示は、申請人の土地利用等の必要性により申請を受理し、事務処理を実施するものであるが、その事務を効率的に処理するため、過去の境界明示資料の整理が継続的に必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	境界明示事務がより効率的に処理できるよう境界明示資料の整理(電子化等)を行う。効率的な事務処理を行うため、他市の事例の検討を行う。	引き続き境界明示資料の整理(電子化等)を行い、事務処理の効率化を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	道路台帳整備事業		作成年月日	令和 3年 6月30日							
			事業番号	550302							
担当部署	土木局 土木総括室 土木調査課										
主管課長等	大川 正輝		事業開始年度	昭和46(1971)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	道路法	予算科目	会計	01	款	40	項	05	目	10
			目名	道路台帳作成費							
事業分類	111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	05	道路								
	取組内容	03	道路環境の改善								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	道路台帳作成業務 道路法第28条により、市道路台帳の調製及び保管が義務づけられている必要な調書及び図面を作成する。道路台帳整備事業と類同する地籍調査事業の官民境界先行型調査を活用する。 * 調書及び図面：主に路線認定調書と平面図(1:500) 道路台帳補正業務 前年度までに確定した明示、財産異動、使用貸借契約、譲与、市境界協定、及び区画整理事業、開発事業等が完了した道路台帳整備済区域について図面の補正を行う。 電子地図整備関連 DM現況道路台帳(レベル500)、DM基本地形図(レベル2500)の更新・調整・管理 航空測量による空中写真デジタルオルソ画像を作成する。 * オルソ画像：高度からのカメラ撮影のために生じる「ゆがみ」を修正し、地図と同様な正射投影した写真					
対象	市有道路及び市有水路敷に関係する地先土地所有者					
対象・意図	対象	市有道路及び市有水路敷に関係する地先土地所有者				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	道水路に関する情報を把握し、道水路に接する民有地との官民境界線を画定して、民有地所有者に対し、道路管理区域を明確にする。 国の地方交付税交付金の算定基礎としても使用されている。 全庁的に各種地図情報の基盤図として相互利用を図る。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 精度の高い測量や境界標設置等は外部委託しているが、台帳整備の際での道水路境界線の決定(土地所有者との立会いなど)は第三者には委ねられない。					
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和2年度実施内容	道路台帳作成業務	地籍調査及び道路台帳付図作成業務	業務数	1件	計	7,488,800円
		・地区面積(14ha)				
		道路台帳補正業務	業務数	2件	計	12,143,888円
		・道路台帳図補正(178枚)				
		公共基準点管理業務等	業務数	3件	計	5,601,439円
	電子地図整備管理業務	DM現況道路台帳更新等業務	業務数	2件	計	37,326,815円
		空中写真撮影(1:5,000、1:10,000)及びデジタルオルソ画像作成				
		デジタルマッピング(空中写真測量等から地形図の数値化)				
		G I S (地理情報システム)用地図データ(全庁型G I Sの背景図等に使用)				
	各種証明	1) 道水路台帳記載事項証明	交付	34通		
		2) 公共基準点使用承認	交付	34通		

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	62,827	69,885	67,503
	うち会計年度任用職員人件費( )	3,612	3,683	3,695	3,806
	その他事業費( )	59,215	66,202	63,808	69,991
	正規職員人件費 B	43,219	39,607	31,254	39,426
	正規職員従事者数	5.15	4.70	3.70	4.55
	合計 (A + B) C	106,046	109,492	98,757	113,223
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	10,065	10,134	7,239	11,583
	地方債	0	0	0	0
	その他	49,407	50,643	57,818	58,353
	一般財源	46,574	48,715	33,700	43,287
	コスト調整額 D	1,550	2,134	1,739	2,139
単位(千円)	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,550	2,134	1,739	2,139
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト(C + D) E	107,596	111,626	100,496	115,362



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
道路台帳記載事項証明	通	36.0	26.0	34.0	130.8	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
道路台帳作成業務 (累積値)	単位 目標	210.0	222.0	236.0	255.0	1,700.0	13.9
	h a 実績	210.0	222.0	236.0	-	最終目標年度	令和33年度
式・説明	最終目標年度 (令和33年度-1,700ha) は, 地籍調査事業計画による (県と協議済み)						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	年次計画に沿って事業成果をあげている。ただし完了までには相当の期間を要する。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業実施面積に比例したコストが必要である。なお、本事業は道路管理者の法的義務であることから受益者負担を求めるべきものではない。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	高い精度が求められる測量等については既に外部委託を行っているが、事業主体は市であり個人の権利に係る業務については外部委託の範囲拡大は困難である。境界明示業務と情報を共有し効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		道路台帳整備事業の早期目標達成には事業拡大が必要となるが、土地所有者との協議調整を担う市職員の人員体制の強化が必要不可欠となる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	引き続き、道路台帳整備を都市再生地籍整備事業を活用し取り組む。	長期計画として継続して取り組む。引き続き、経験豊富な会計年度任用職員等の活用を図りつつ人員体制の強化に努めることで更なる事業拡大を目指す。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		道路管理事務			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		550303						
担当部署		土木局 土木総括室 土木管理課											
主管課長等		能瀬 豊			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	道路法、測量法、道路管理条例、法定外道路管理条例、道路占用料徴収条例他			予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	05
					目名		道路橋梁総務費						
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	05	道路										
	取組内容	03	道路環境の改善										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	道路情報管理関連	市道路等管理のための情報を一元化し、庁内外へ公開可能な道路情報を配信するためのシステムの更新と運用を行っている ・庁内向け情報：道路施設などの道路管理上必要な情報 ・庁外向け情報：道路認定路線網図、道路掘削跡復旧工種別路線図など											
	道路占用許可関連	道路法32条に基づく道路占用の許可事務、道路法39条に基づく道路占用料等の徴収事務及び道路工事や道路占用工事等の調整を図る道路工事等調整協議会の運営など											
対象・意図	対象	道路を利用する者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	情報の一元化、共有化を図り、一般公開可能な道路情報をWeb配信することで、道路情報の提供を受けることができる。 適正な道路管理事務の推進を図るため、道路管理経費の重要財源として道路占用料単価の適正化を検討のうえ、一定の負担を求める。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託 (民間等) 道路情報管理関連については民間等に全部委託しているが、道路占用許可関連については道路法に基づき道路管理者権限で行う処分であるため外部委託はできない。											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無											
令和2年度実施内容	道路情報管理関連	道路認定網図・新舗装図データ作成出力、境界明示及び使用貸借データ整備、システム環境更新 (道路占用料)											
	道路占用許可関連	道路占用許可等申請件数：合計 2,999件 (大阪ガス 747件、関西電力 251件、NTT 260件、水道 50件、一般 1,448件、官公庁 160件、下水道部 83件)  道路占用料調定額 : 合計 948,367,564円 (大阪ガス 278,633,276円、関西電力 259,791,476円、NTT 316,533,894円、一般 93,408,918円)											
			道路工事等調整協議会 4回開催、道路占用工事等パトロール 196回										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	8,635	11,215	12,629	21,271							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0							
		その他事業費 ( )	8,635	11,215	12,629	21,271							
	正規職員人件費	B	43,638	44,242	51,104	55,023							
		正規職員従事者数	5.20	5.25	6.05	6.35							
	合計 (A + B) C		52,273	55,457	63,733	76,294							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	8,635	11,215	12,629	21,271							
		一般財源	43,638	44,242	51,104	55,023							
	コスト調整額 D		1,565	2,384	2,844	2,985							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		1,565	2,384	2,844	2,985							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		53,838	57,841	66,577	79,279								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
道路占用工事等パトロール	回	185.0	182.0	196.0	107.7	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)
道路認定路線網図印刷件数 (WebGIS)	9,000.0	9,500.0	10,500.0	10,600.0	11,300.0	92.5
式・説明	公開している道路認定路線網図の印刷利用件数					
	9,775.0	10,476.0	10,454.0	-	最終目標年度	令和10年度
	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	○WebGISからの道路認定路線網図の印刷件数は毎年増加しており、今後も続けていく。 ○占用申請件数は大きな変化はなく占用料も一定水準を保っているが、申請件数によっては占用料が減少する可能性もある。今後も国の占用料の改定状況、固定資産税評価替えの結果、社会情勢の変化等を勘案しながら、占用料単価の適正化を図っていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		○平成30年度に占用料の改定を行ったが、引き続き、占用料単価が適正かどうか阪神間道路管理者連絡協議会において検討を行う。 ○住民サービスの向上となる情報提供について、他市の事例の検討を行う。	○次回占用料の改定期期である令和6年度に向け、阪神間道路管理者連絡協議会において、占用料単価の適正化について検討を行う。 ○道路管理業務について、他市の事例も検討し、効率化を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		不正使用取締事務	作成年月日		令和 3年 6月30日	
			事業番号		550304	
担当部署		土木局 土木総括室 土木管理課				
主管課長等		能瀬 豊		事業開始年度		不明
法的根拠	法令の実施義務有	道路法,西宮市道路管理条例,屋外広告物法・条例,道路放置車処理要綱他		予算科目	会計	01
				目名	土木総務費	
事業分類		119	検査・監督・指導			
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心			
	施策分野	05	道路			
	取組内容	03	道路環境の改善			
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要 対象・意図	市道路等上の不法投棄(混合ごみ)の撤去等の是正措置 不正使用等に対する勧告、撤去等の是正措置 自転車放置禁止区域以外の放置自転車、単車(125CC以下)に対する勧告、撤去等の是正措置 放置自動車に対する勧告、撤去等の是正措置 工事用車両通行届出書の審査及び運行に関する指導 特殊車両の運行許可等の事務 道路の幅員証明事務 路上違反広告物追放推進員制度等による簡易除却					
	対象	不正使用や不法投棄、放置自動車、違反広告物、工事用車両を運行させる者 等				
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の安全で快適な生活環境の保全の為、道路上の不法占用及び不法投棄物件、違反広告物を速やかに除却し、道路パトロールを通じて地域的美観の維持、道路交通の安全確保を図る。 工事用車両及び特殊車両の運行に伴い、申請のオンラインシステムを導入し、市道路の管理状況や地域環境に配慮した、適切な対策を講じた運行の実施を求める。				
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 放置自動車・放置自転車、単車・不法投棄ごみ及び違反広告物の撤去処分は委託実施済みであり、道路の管理監督権である廃棄物認定等に係る業務や工事用車両等の許認可事務まで委託することは困難である。				
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 路上違反広告物追放推進団体の認定を行い、違反広告物等の簡易除却を市民に依頼している。				
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各公共管理者が不法投棄等に対して類似業務を行っており、全庁的な処理体制の一元化については調査、研究を要する。				
令和2年度実施内容	不法投棄物件(混合ゴミ等)の撤去 : 210箇所 不法占用等に対する勧告 : 152件 放置単車・自転車の撤去 : 406台 (内訳:強制撤去 338台、自主撤去 68台) 放置自動車の撤去 : 0台 (内訳:強制撤去 0台、自主撤去 0台) 道路パトロール : 224日 工事用車両通行届出 : 79件 特殊車両 : 許可 1,236件 (21,085台) 認定 2件(20台) 道路幅員証明 : 32件 違反広告物撤去事務(簡易除却) : 撤去枚数 138枚 (職員等 86枚 推進員 52枚) 路上違反広告物追放推進員 : 登録団体数 22団体 208人					
	事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)					
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	11,516	12,770	12,318	15,798
		うち会計年度任用職員人件費( )	4,731	5,031	4,760	4,843
		その他事業費( )	6,785	7,739	7,558	10,955
	正規職員人件費	B	55,387	58,652	52,371	53,290
		正規職員従事者数	6.60	6.96	6.20	6.15
	合計	(A + B) C	66,903	71,422	64,689	69,088
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	6,785	7,738	7,558	10,620
		一般財源	60,118	63,684	57,131	58,468
	コスト調整額	D	1,987	3,160	2,914	2,891
	( )	(加算)減価償却費	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	1,987	3,160	2,914	2,891
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト(C + D) E		68,890	74,582	67,603	71,979	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	○不法占拠物件に対する法的措置の具体的な検討・実施をしていくにあたり、事業費の増加傾向が見込まれる。 ○不法投棄の行為者や排出者の特定が困難であるため、市が処分費を負担せざるを得ない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	○外部委託に関してはすでに実施済である。道路管理監督権に係る部分の委託は困難である。 ○違反屋外広告物の撤去に関しては市民の協力を求めており、物件数は年々減少傾向にあり、効果が表れている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		○是正指導を行っても不法占拠が解消されない場合は、法的措置を含む具体策の検討を順次進めていく必要がある。 ○違反広告物は減少傾向にあるが、悪質で大規模な不法投棄については、警察などの外部機関とも連携し、未然の防止に向けた取り組みを進めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		令和4年度以降で対応する予定のもの	
	○道路の不法占拠や、不法投棄について案件ごとの優先順位を明確化し、是正措置の効率化に努める。 ○工事用車両に関する事務の受付や審査手順上の問題点を整理し、迅速化と適正化に向けた方策を検討する。	○道路の不法占拠や不法投棄防止のための効果的な啓発活動。 ○工事用車両に関する事務の効率化。	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名		自転車対策事業		作成年月日	令和 3年 6月30日
				事業番号	550305
担当部署		土木局 土木総括室 自転車対策課			
主管課長等		増井 英博		事業開始年度	昭和59(1984)年度
法的根拠	法令の実施義務有	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律		予算科目	会計 01 款 40 項 10 目 23
				目名	交通安全対策費
		事業分類	111	ソフト事務法令等有	
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心		
	施策分野	05	道路		
	取組内容	03	道路環境の改善		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	交通の妨げとなる駅周辺の放置自転車等の撤去・整理、及び主要な駅周辺での駐輪マナー指導を実施するとともに、自転車等駐車場のサービス向上や運営の効率化により利用率を向上させ、放置自転車等の解消を図る。				
対象・意図	対象	駅周辺を通行する市民及び駅周辺住民			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	駅周辺の放置自転車等を解消することにより、駅周辺の通行機能と防災活動の確保及び環境悪化の防止を図る。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	自転車等駐車場の管理運営業務、駐輪マナー指導業務、放置自転車等の移動整理・搬送・保管業務			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	駅周辺の自治会、商店会や鉄道事業者と連携して放置自転車等の対策を行っている。一部の自治会では駐輪マナー指導を実施している。			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	自転車等駐車場の管理運営 23駅 68箇所 24,351台 (JR沿線 5駅 19箇所 8,437台、阪急沿線 9駅 28箇所 9,459台、阪神沿線 9駅 21箇所 6,455台) 自転車等駐車場管理委託業務 委託金額 311,727,639円 指定管理者: サイカパーキング・日本管財グループ 撤去作業日数 196日 延べ回数 1,095回 移動台数 3,739台 駐輪マナー指導回数 12駅 (JR 4駅、阪急 5駅、阪神 3駅) 各駅年間 180日 (ただし、阪急西宮北口駅は年間252日、阪神甲子園駅は年間228日) 放置自転車等返還率 62.6% 自転車等駐車場使用料の減免状況 (令和2年度) 減免件数: 11,936件 / 利用総件数1,235,537件 減免額: 14,717千円 / 収入額447,066千円				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	596,004	616,650	611,876
うち会計年度任用職員人件費 ( )		41,888	41,993	40,963	42,676
その他事業費 ( )		554,116	574,657	570,913	595,575
B		49,932	42,135	42,235	43,325
正規職員従事者数		5.95	5.00	5.00	5.00
C		645,936	658,785	654,111	681,576
(A + B) C					
D		45,738	46,532	44,211	44,211
E		691,674	705,317	698,322	725,787
F					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
市営自転車等駐車場の利用台数 (1日平均)	台	21,927.0	21,542.0	19,666.0	91.3	22,500.0
放置自転車等の撤去台数	台	7,862.0	6,985.0	3,739.0	53.5	5,000.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
市営自転車等駐車場の利用率	単位 目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	% 実績	88.3	88.3	80.8	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	1日平均利用台数/市営自転車等駐車場の収容台数					
放置自転車等の台数	単位 目標	1,500.0	1,000.0	500.0	500.0	230.0
	台 実績	763.0	534.0	444.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	駅周辺の放置禁止区域内に放置されている自転車等の台数					
市営自転車等駐車場の収容台数	単位 目標	25,000.0	25,000.0	25,000.0	25,000.0	97.4
	台 実績	24,823.0	24,401.0	24,351.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市が運営する自転車等駐車場に収容可能な総台数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	新型コロナウイルス感染症の影響により利用率は下がったものの、放置自転車等の台数他の指数は、令和2年度の目標値を達成している。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	自転車等駐車場管理については、指定管理者制度を導入している。兵庫県内の最低賃金が上昇傾向にあるため、管理コストはやや増える見込みである。また、利用者は駐輪場所に応じた使用料を負担している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	自転車等駐車場管理については、既に指定管理制度を導入している。駐輪マナー指導業務、放置自転車等の移動整理・搬送・保管の補助業務についても外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響により自転車等駐車場利用率は大きく下がった。また、放置台数の減少も同じ理由によるものと考えられる。今後、新型コロナの収束に伴い、いずれも上昇すると予測されるが、放置台数は目標台数を上回らないように努めたい。	
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		指定管理者による駐輪区画の見直し等を通じた利用率の向上、撤去や駐輪マナー指導の時間帯に変化をつけ効果的に実施し、放置自転車等の抑制を目指す。	令和4年度以降で対応する予定のもの 各駅周辺の人流の変化に応じた撤去やマナー指導を実施し、放置自転車等を抑制する。

注意事項

- (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		自転車駐車場整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		550306						
担当部署		土木局 土木総括室 自転車対策課											
主管課長等		増井 英博			事業開始年度		昭和59(1984)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 等			予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	25
					目名		交通安全対策事業費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	05	道路										
	取組内容	03	道路環境の改善										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	令和2年度より「自転車等駐車場整備事業」に名称変更。 自転車等駐車場の収容台数が不足して自転車等の放置が多い駅、または将来人口動向を踏まえて自転車等駐車場の収容台数が不足する駅周辺において、自転車等駐車場の整備を行い、自転車等利用者の利便を図るとともに、自転車等の放置の防止に努める。									
対象・意図	対象	駅周辺を通行する市民および駅周辺住民、自転車等利用者								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	自転車利用者のニーズに応えるとともに、駅周辺の放置自転車等を解消することにより、駅周辺の通行機能の維持と防災活動の確保及び環境悪化の防止をはかる。								
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 鉄道事業者や集客施設等と連携して、自転車等駐車場の整備に努める。									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	阪急甲陽園の自転車等駐車場の拡張工事、阪急苦楽園口の自転車等駐車場の新設工事を行った。									
	工事請負 増設	10件	12,589,398 円 (土木・電気 含む)							
	委託 改修	4件	2,747,800 円							

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	16,747	67,491	15,337
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	0	0
その他事業費 ( )		16,747	67,491	15,337	34,190
B		17,204	16,854	16,894	17,330
正規職員従事者数		2.05	2.00	2.00	2.00
C (A + B)		33,951	84,345	32,231	51,520
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	42,400	6,900	18,300
その他	0	0	0	0	
一般財源	33,951	41,945	25,331	33,220	
D	617	908	940	940	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	617	908	940	940	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
E (C + D)	34,568	85,253	33,171	52,460	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
自転車等駐車場の新・増設台数	台	979.0	-422.0	-464.0	110.0	4.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率(%)	
自転車等駐車場の収容可能台数	単位 目標	30,000.0	31,150.0	31,300.0	31,450.0	32,500.0	92.6
	台 実績	30,986.0	30,564.0	30,100.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	市営自転車等駐車場台数と民間自転車等駐車場台数の合計						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	自転車は利便性や経済性に優れた交通手段であり今後とも増加が見込まれる中、主要駅では、自転車等駐車場が不足している。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により自転車等駐車場の利用率は減少しているが、感染症の収束とともに今後も利用者の増加が見込まれる。引き続き主要駅での自転車等駐車場不足及び自転車等駐車場の老朽化対策が必要である。		
今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		阪急西宮北口北西第4自転車駐車場の定期券販売等システム更新を行う。「民間自転車等駐車場整備補助金交付要綱」を活用し、民間自転車等駐車場を整備する。	主要5駅等において、自転車等駐車場の新・増設を図るとともに、自転車等駐車場の建物・施設・設備の効率的な改修と、利用要望の高い駅周辺での自転車等駐車場の整備及び改修を適宜行っていく。

注意事項

- (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
- ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		交通安全対策事業		作成年月日	令和 3年 6月30日						
				事業番号	580201						
担当部署		土木局 土木総括室 交通安全対策課									
主管課長等		藤井 清一		事業開始年度	昭和38(1963)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	交通安全対策基本法、市民生活の安全の推進に関する条例	予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	73
			事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全								
	取組内容	02	交通安全の推進								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	昭和37年に安全都市を宣言し、平成12年にその精神を継承した「市民生活の安全の推進に関する条例」を施行しており、市民の安全を確保するため警察、交通安全協会及び地域住民団体等の協力を得て効果的な交通安全運動を行う。				
対象・意図	対象	市民			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	交通事故の減少に努め、市民の安全確保を図る。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 自治会等から実施依頼のある交通安全教室や自転車安全教室において、模擬コースの設定を手伝ってもらなど、各団体役員と協働で実施している。				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	<交通安全活動> 交通安全教室 14回 (交通安全教室11回、自転車安全教室3回) 街頭活動等 33回 (街頭啓発 33回、交通安全イベント 0回) 違法駐車等防止巡回 90回 広報車による広報活動 26回 交通安全運動 春の全国交通安全運動など年4回 西宮市交通安全功労者表彰 0人 新注意喚起サイン 設置77枚、旧交通警告看板 撤去22枚 (令和3年3月末日現在設置数合計1,930枚 内訳新注意喚起サイン131枚、旧交通警告看板1,799枚) 横断旗 旗1,076本補充、容器107缶取替 (市内102箇所、南部92箇所、北部10箇所) 信号機設置等の要望 18件、一般規制の要望 1件 西宮市交通安全推進協議会書面開催 1回、同幹事会書面開催 4回 交通指導員会への補助金交付 111千円 (地域行事等の警備 10回、主要交差点の交通立ち番 1回) 交通安全関連動画、交通安全教室用教材の西宮市ホームページ掲載 各小学校等への交通安全啓発グッズの配布				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	49,679	50,863	47,804
うち会計年度任用職員人件費 ( )		41,979	42,708	41,153	42,591
その他事業費 ( )		7,700	8,155	6,651	8,416
B		25,176	25,281	25,341	25,995
正規職員従事者数		3.00	3.00	3.00	3.00
合計 (A + B) C	74,855	76,144	73,145	77,002	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	1,312	0
	一般財源	74,855	76,144	71,833	77,002
	D	903	1,511	1,559	1,559
コスト調整額	(加算)減価償却費	0	149	149	149
	(加算)退職給与引当	903	1,362	1,410	1,410
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	75,758	77,655	74,704	78,561

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
交通安全教室の開催	回	196.0	187.0	14.0	7.5	195.0
街頭活動等 (イベントを含む)	回	54.0	44.0	33.0	75.0	46.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
交通安全教室の開催参加者数	単位 目標	22,000.0	22,000.0	22,000.0	22,000.0	22,000.0
	人 実績	19,192.0	17,558.0	1,905.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	過去の実績値より、目標値を設定した					
人口10万人あたりの交通事故 (人身) 件数	単位 目標	370.0	350.0	308.0	303.0	280.0
	件 実績	316.0	312.0	225.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	過去の実績値より、目標値を設定した					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	コロナ禍により例年通りの交通安全教室等が実施出来なかったが、令和3年1月より警察署と協働し一部の小学校でリモート型の教室を実施した。なお、市HPに動画や資料を掲載するなど、学校園や家庭での交通安全教育を支援した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	配布用の啓発グッズ等の購入費は必要であるが、交通安全教育や広報啓発活動等で使用する教材や資料等の一部を直営で作成するなど、コストの節減に努めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	交通安全教室、街頭活動など、警察や交通安全協会等と協働しながら、市の施策に沿いながら実施する必要があることから外部委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		自転車の交通事故防止のため西宮市自転車利用環境改善計画に基づいた施策を実施していく必要がある。また、コロナ禍においても可能なリモート型や市ホームページを利用した交通安全啓発に取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		リモート型の交通安全教室等の実施や感染防止対策を徹底した啓発活動を実施するとともに、ピクトマークの整備に伴う自転車の交通ルールの周知徹底など、西宮市自転車利用環境改善計画に基づく施策を推進する。	引き続き、西宮市自転車利用環境改善計画に基づく施策をはじめ、より効果的な交通安全教室等の実施に取り組むとともに、注意喚起サインによる安全対策や各種啓発活動を推進する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名		街路事業		作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	550101	
担当部署		土木局 道路部 道路建設課				
主管課長等		仲谷 秀一		事業開始年度	平成7(1995)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法、道路法、土地収用法		予算科目	会計 01	款 40
				目名	街路事業費	
		事業分類	222	施設等整備		
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心			
	施策分野	05	道路			
	取組内容	01	道路ネットワークの形成			
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)						
事業概要	市内道路網の骨格を形成する幹線道路の未整備区間の早期整備を図る。 ・山手幹線(熊野工区) 東西交通の円滑化、安全性の向上、周辺道路の交通渋滞緩和 計画延長851m(中津浜線~二見町)、計画幅員22m ・競馬場線 交通の円滑化、鳴尾駅への安全な歩行者動線の確保 計画延長329m、計画幅員16m ・鳴尾今津線 歩道の拡幅、バリアフリー整備 計画延長1,400m、計画幅員15m ・門戸仁川線 南北交通の円滑化、安全性の向上 計画延長280m、計画幅員12m ・小曽根線 電線共同溝を含め、歩道のバリアフリー化、自転車道の整備 計画延長420m、計画幅員30m					
	対象	道路を利用する自動車及び歩行者・自転車や沿線地域住民等				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市内のネットワークを形成する都市計画道路の整備をすることにより、交通の円滑化や歩行者・自転車等の安全性の向上を図るとともに、周辺交通の渋滞緩和や道路環境整備による住環境の向上、及び緊急車両の通行ルートや避難路が確保できる災害に強いまちづくりに資する。				
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 調査・測量等業務を委託				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無				
令和2年度実施内容	・山手幹線(熊野工区) 用地買収、補償、工事等を実施した。 工事請負費 3件 178,607,723円 委託費 2件 2,785,940円 用地買収費 366.09㎡ 143,053,018円 補償費 8件 126,099,189円		・競馬場線 用地買収、補償、工事等を実施した。 工事請負費 5件 97,272,975円 委託費 2件 532,400円 用地買収費 53.83㎡ 18,313,377円 補償費 2件 22,384,158円			
	・鳴尾今津線 工事等を実施した。 工事請負費 2件 41,639,400円 委託費 4件 11,369,050円		・小曽根線 概略設計を実施した。 委託費 1件 7,769,960円 ・門戸仁川線 都市計画変更図書の作成を実施した。 委託費 1件 127,600円			
工事請負費計 10件 317,520,098円		委託費計 10件 22,584,950円		用地買収費計 10件 161,366,395円		補償費計 10件 148,483,347円
		地元負担金(建石線) 2件 9,430,000円		令和3年度への繰越額532,944,000円		
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)						
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	457,739	1,055,657	661,777	816,271
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	3,378	2,392	1,827
		その他事業費( )	457,739	1,052,279	659,385	814,444
	正規職員人件費	B	78,465	92,866	95,958	87,083
		正規職員従事者数	9.35	11.02	11.36	10.05
	合計 (A + B) C		536,204	1,148,523	757,735	903,354
	Cの財源内訳	国庫支出金	150,273	340,614	307,471	318,940
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	72,000	225,900	404,800
		その他	30,802	2,563	35	928
		一般財源	355,129	733,346	224,329	178,686
	コスト調整額 D		2,814	5,003	5,339	4,724
	(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当		2,814	5,003	5,339	4,724
(控除)コスト対象外		0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E		539,018	1,153,526	763,074	908,078	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
用地買収面積	m <sup>2</sup>	355.0	1,087.0	420.0	38.6	-
道路改良延長 (事業費換算)	m	194.0	447.0	309.0	69.1	672.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	周辺道路の渋滞緩和、歩行者・自転車利用者の安全性向上等の面から早期の整備が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	交通の円滑化や歩行者・自転車等の安全性向上のため、国庫補助金等の効率的な配分を受けて、交通ネットワークを形成する都市計画道路の進捗を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	山手幹線(熊野工区)は電線共同溝工事・道路改良工事を実施する。 競馬場線は道路改良工事を実施する。 鳴尾今津線は道路改良工事を実施する。	山手幹線(熊野工区)は電線共同溝工事・道路改良工事を実施する。 鳴尾今津線は道路改良工事を実施する。 門戸仁川線は用地買収・道路改良工事を実施する。 小曾根線は、道路改良工事を実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



事務事業に関する基礎情報																											
事務事業名		道路橋梁新設改良事業			作成年月日		令和 3年 6月30日																				
					事業番号		550310																				
担当部署		土木局 道路部 道路建設課 / 道路補修課																									
主管課長等		仲谷 秀一 / 岡部 正信			事業開始年度		平成29(2017)年度																				
法的根拠	法令の実施義務有	道路法			予算科目		会計	01	款	40	項	10	目	20													
					目名		道路橋梁新設改良費																				
		事業分類		222		施設等整備																					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心																								
	施策分野	05	道路																								
	取組内容	03	道路環境の改善																								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)																											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路改良事業：道路の整備・拡幅・改築、歩道の整備・拡幅、踏切の改良等</li> <li>西178号線道路改良等事業：西第178・180号線の道路拡幅等</li> <li>舗装補修事業：道路舗装の補修</li> <li>道路防災事業：道路法面・擁壁の補修等</li> <li>歩道新設事業及び歩道改良事業：歩道の整備、段差解消及び勾配改善</li> <li>道路附属施設更新事業：道路附属施設及び立体横断施設等の更新</li> <li>橋梁改良事業：橋梁の架替え</li> <li>橋梁長寿命化修繕事業：橋梁及び横断歩道橋の長寿命化修繕等</li> </ul>																										
	対象	市管理の道路、その附属施設及び橋梁																									
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線道路の改築や老朽化した舗装の補修により道路環境の改善を行い、交通の円滑化や歩行者、自転車の安全性の向上を図る。</li> <li>老朽化した道路附属施設等の更新を行い、通行の安全を図る。</li> <li>予防的な修繕を行い長期間にわたり供用可能な橋梁とする。</li> </ul>																									
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 測量設計及び点検・調査業務を委託																									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無																									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無																									
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路改良事業：西448号線(委託)、青峯連絡道(工事等)、西188号線(委託)、西814号線(委託)、幹6号線(委託)、自転車利用環境改善工事</li> <li>西178号線道路改良等事業：既設防潮堤撤去工事、暗渠工事負担金 他</li> <li>舗装補修事業：舗装補修 22,632㎡</li> <li>道路防災事業：道路擁壁補修詳細設計(上ヶ原山手町)</li> <li>歩道新設事業：西706号線(委託)</li> <li>歩道改良事業：鳴164号線(勾配改善工事)、歩道段差解消 30箇所、路側帯カラー舗装更新</li> <li>道路附属施設更新事業：防護柵 370m、道路照明灯柱 68基、道路照明灯LED化 他</li> <li>橋梁改良事業：西宝橋架替負担金 他</li> <li>橋梁長寿命化修繕事業：橋梁修繕工事(辻堂橋外13橋)、歩道橋補修工事(神祇官歩道橋外1橋) 他</li> </ul> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>工事請負費</td> <td>29件</td> <td>729,195,646円</td> <td>負担金</td> <td>3件</td> <td>136,047,223円</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>41件</td> <td>85,641,877円</td> <td>役務費</td> <td>1件</td> <td>900,900円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">令和3年度への繰越額</td> <td>292,229,000円</td> <td>補償費</td> <td>1件</td> <td>35,342円</td> </tr> </table>									工事請負費	29件	729,195,646円	負担金	3件	136,047,223円	委託費	41件	85,641,877円	役務費	1件	900,900円	令和3年度への繰越額		292,229,000円	補償費	1件	35,342円
工事請負費	29件	729,195,646円	負担金	3件	136,047,223円																						
委託費	41件	85,641,877円	役務費	1件	900,900円																						
令和3年度への繰越額		292,229,000円	補償費	1件	35,342円																						
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)																											
コストの内訳 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算																					
	事業費	A	1,991,086	1,024,953	952,846	2,098,139																					
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	375	1,025	1,827																					
		その他事業費 ( )	1,991,086	1,024,578	951,821	2,096,312																					
	正規職員人件費	B	145,266	130,029	155,425	160,649																					
		正規職員従事者数	17.31	15.43	18.40	18.54																					
	合計 (A + B) C		2,136,352	1,154,982	1,108,271	2,258,788																					
	Cの財源内訳	国庫支出金	248,009	270,342	235,316	699,773																					
		県支出金	161,400	12,576	0	0																					
		地方債	1,246,000	566,600	581,300	1,113,700																					
		その他	20,000	0	1,736	920																					
		一般財源	460,943	305,464	289,919	444,395																					
	コスト調整額	D	5,210	7,005	8,648	8,714																					
	)	(加算)減価償却費	0	0	0	0																					
		(加算)退職給与引当	5,210	7,005	8,648	8,714																					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0																						
トータルコスト (C + D) E			2,141,562	1,161,987	1,116,919	2,267,502																					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
歩道段差解消の整備率	%	70.3	71.0	71.4	100.6	71.6
橋梁長寿命化修繕	箇所	11.0	14.0	14.0	100.0	6.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
	実績	-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幹線道路では、道路の環境改善が求められている。また、道路施設改良により交通の安全と円滑化を図る必要がある。</li> <li>・ 被災落橋した場合、地域の孤立化等の影響が大きい橋梁は早急に耐震対策を実施する必要がある。</li> </ul>
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路・橋梁改良事業により、道路環境改善や交通の円滑化を図るため、国庫補助金等の分配を受けて効率的に事業を継続する必要がある。</li> <li>・ 補修修繕計画等により計画的な修繕に取り組む。</li> </ul>	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路改良工事を実施する</li> <li>・ 事業に必要な関係機関等協議を進める</li> <li>・ 歩道整備等の進捗を図る</li> <li>・ 道路付属施設等の更新を継続実施する</li> <li>・ 橋梁の長寿命化及び架替を実施する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路改良工事を実施する</li> <li>・ 事業に必要な関係期間協議を進める</li> <li>・ 歩道整備等の進捗を図る</li> <li>・ 道路付属施設等の更新を継続実施する</li> <li>・ 橋梁の長寿命化及び架替を実施する</li> </ul>

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		道路橋梁維持管理事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		550307						
担当部署		土木局 道路部 道路補修課											
主管課長等		岡部 正信			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	道路法、西宮市私道舗装等整備に関する要綱			予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	10
					目名	道路橋梁維持費							
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	05	道路										
	取組内容	03	道路環境の改善										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市道については、道路法により道路管理者の維持・修繕義務が定められているため、道路管理者である市が管理を行っている。また、公道と同様に一般交通の用に供されている私道について、交通安全や生活環境改善のための舗装整備要望に応えるため、舗装等整備を実施している。												
	対象	市道及び、一般公共の用に供されている私道の舗装											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市道については、一般交通に支障を及ぼさないよう、道路を常時良好な状態に保つように維持・修繕する。公共性の高い私道を通行する一般市民の交通安全の確保及び沿道住民の生活環境の向上を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		路面・側溝・道路施設等清掃業務、道路施設保守点検業務、道路施設操作業務									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		道路の清掃活動 (清掃用具の提供)									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	市道の維持修繕 市道の管理延長 1,009.4km ・道路パトロール実施延長 23,984km ・路面清掃実施延長 3,484.7km ・舗装道補修実施箇所数 269箇所 ・舗装道補修実施面積 36,892㎡ ・道路側溝等修繕箇所数 612箇所 (補足説明) ・限られた予算内で補修対応しているため、年間の舗装道補修実施箇所数等に大きな増減はない。 工事請負費 64件 545,398千円 委託費 90件 240,339千円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	813,983	766,792	810,194	890,844							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	12,123	11,102	10,363	10,943							
		その他事業費 ( )	801,860	755,690	799,831	879,901							
	正規職員人件費	B	91,305	92,107	100,773	102,940							
		正規職員従事者数	10.88	10.93	11.93	11.88							
	合計 (A + B) C		905,288	858,899	910,967	993,784							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		782,043	766,792	12,351	790,875						
		一般財源		123,245	92,107	898,616	202,909						
	コスト調整額	D	3,914	4,962	5,607	5,584							
	( )	(加算)減価償却費		639	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		3,275	4,962	5,607	5,584						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E			909,202	863,861	916,574	999,368							



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
道路パトロール実施延長	km	23,868.0	22,932.0	23,984.0	104.6	-
舗装道補修実施面積	m <sup>2</sup>	33,438.0	38,050.0	36,892.0	97.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
道路パトロールによる 応急措置等処理件数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	704.0	562.0	453.0	-	最終目標年度
式・説明	道路の破損等の想定が難しいため、目標値は空欄とする。					
舗装道補修の実施箇所 数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	350.0	285.0	269.0	-	最終目標年度
式・説明	道路の破損等の想定が難しいため、目標値は空欄とする。					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路法に基き、道路管理者である市が自ら、市道を常時良好な状態に保つよう維持</li> <li>修繕を行うべきである。</li> <li>公共性の高い私道の舗装等整備を行うことにより、交通安全の確保及び環境の改善が図れる。</li> </ul>
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	小規模な修繕等が主体であるため、目標設定及び市民満足度の評価は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	道路区域の増加、既存施設の老朽化によりコストは確実に増大する。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	路面清掃や除草のほか機械設備の保守点検等については、既に外部委託を実施している。今後は、市民からの要望等の対応業務のうち、可能な部分を外部委託することにより業務の効率化を図る。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後、管理施設の老朽化による施設の維持・管理費用の増加が予想される。事業費が限られており、将来必要となるコストを的確に把握し、維持・修繕を計画的に行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の 今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・ 見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路パトロールの点検を強化し、道路施設の破損等を早期に発見・対処し、道路の安全確保に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、道路パトロールの点検を強化し、道路施設の破損等を早期に発見・対処し、道路の安全確保に努める。</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		交通安全施設維持管理事業			作成年月日	令和 3年 6月30日					
					事業番号	550308					
担当部署		土木局 道路部 道路補修課									
主管課長等		岡部 正信			事業開始年度	不明					
法的根拠	法令の実施義務有	道路法	予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	23
			目名	交通安全対策費							
		事業分類	116		施設維持管理						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	05	道路								
	取組内容	03	道路環境の改善								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	道路法により、道路管理者の道路の維持・修繕義務が定められているため、市道の交通安全施設の管理は道路管理者である市が行っている。										
	対象	市道に設けられている交通安全施設									
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	一般交通に支障を及ぼさないよう、交通安全施設を常時良好な状態に保つため維持・修繕する。									
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無									
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	交通安全施設の補修件数 ・防護柵等補修 : 164件 ・道路照明灯補修 : 83件  (補足説明) ・補修は市民からの通報による対応であるため、件数は年度毎に増減が生じている。  工事請負費 10件 25,764千円										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算					
	事業費	A	120,346	75,222	69,177	79,071					
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0					
		その他事業費 ( )	120,346	75,222	69,177	79,071					
	正規職員人件費	B	2,769	3,202	4,392	4,939					
		正規職員従事者数	0.33	0.38	0.52	0.57					
	合計 (A + B) C		123,115	78,424	73,569	84,010					
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0				
		県支出金		0	0	0	0				
		地方債		0	0	0	0				
		その他		37,266	54,571	17,519	9,166				
		一般財源		85,849	23,853	56,050	74,844				
	コスト調整額	D	99	173	244	268					
		(加算)減価償却費		0	0	0	0				
		(加算)退職給与引当		99	173	244	268				
(控除)コスト対象外			0	0	0	0					
トータルコスト (C + D) E			123,214	78,597	73,813	84,278					

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
防護柵等補修件数	件	257.0	153.0	164.0	107.2	-
道路照明灯補修件数	件	298.0	181.0	83.0	45.9	-
電気使用料	千円	93,521.0	50,120.0	43,412.0	86.6	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
交通安全施設の補修件数	単位	-	-	-	-	-
	件	555.0	334.0	247.0	-	-
式・説明	(今年度補修件数 ÷ 管理基数) × 100					
道路照明灯の当年度補修率	単位	-	-	-	-	-
	%	3.5	2.1	1.0	-	-
式・説明	(今年度補修件数 ÷ 管理基数) × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路交通の安全確保は社会の切実な要請であり、道路(市道)の交通安全施設を常時良好な状態に保つ必要がある。</li> <li>・ 道路の維持・修繕は道路管理者が行うと定められており、市道の交通安全施設の維持・修繕は市自らが行うべきである。</li> </ul>
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小規模な修繕等で市民からの通報・要望が多く目標の設定は困難であるが、緊急性・危険性を伴っている場合が多く、交通安全と円滑化を図るため、迅速な対応が求められている。</li> </ul>
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路照明灯のLED化で消費電力は大幅に低減されているが、電気料金の仕組みや単価変動による影響で電気使用料の節減は5割程度である。</li> <li>・ 新設や移管による管理施設の増加や既存施設の老朽化により、維持・修繕コストの増加は免れない。</li> </ul>
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民からの通報等があるが、一部外部委託の可能性も含めて、検討を続ける。</li> <li>・ 道路照明灯のLED化により、球替え等の補修工事の件数は減少傾向である。</li> </ul>
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路の交通安全施設の老朽化が進んでくることから、適切に補修・修繕する必要がある。</li> <li>・ 省エネ対策としての道路照明灯のLED化を順次進めていく必要がある。</li> </ul>	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通安全施設の更新を進める。</li> <li>・ 道路照明灯のLED化を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通安全施設の更新を進める。</li> <li>・ 道路照明灯のLED化を進める。</li> </ul>

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		交通安全施設等整備事業			作成年月日	令和 3年 6月30日					
					事業番号	550309					
担当部署		土木局 道路部 道路補修課									
主管課長等		岡部 正信			事業開始年度	不明					
法的根拠	法令の実施義務有	道路法	予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	25
			目名	交通安全対策事業費							
		事業分類		222	施設等整備						
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	05	道路								
	取組内容	03	道路環境の改善								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路交通の安全と円滑を図るために、交通安全施設の整備を行っている。</li> <li>・交通安全対策特別交付金を活用して実施している。</li> <li>＊交通安全対策特別交付金とは、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独事業として行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に年2回(9月、3月)交付されるもの。</li> </ul>										
	対象	市道の交通安全施設									
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	道路交通の安全と円滑を図るために、交通安全施設の整備を行う。									
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和2年度実施内容	交通安全施設の設置(新設)件数										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防護柵 : 1,077m</li> <li>・区画線 : 28.4km</li> <li>・道路反射鏡 : 10基</li> </ul> 工事請負費 10件 81,714千円										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算					
	事業費	A	63,107	76,687	81,714	65,000					
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0					
		その他事業費( )	63,107	76,687	81,714	65,000					
	正規職員人件費	B	8,476	11,461	12,333	12,218					
		正規職員従事者数	1.01	1.36	1.46	1.41					
	合計	(A + B) C	71,583	88,148	94,047	77,218					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	8,281	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	8,200	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	71,583	88,148	77,566	77,218					
	コスト調整額	D	304	617	686	663					
		(加算)減価償却費	0	0	0	0					
		(加算)退職給与引当	304	617	686	663					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		71,887	88,765	94,733	77,881						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
防護柵設置	m	907.0	806.0	1,077.0	133.6	-
区画線設置	k m	37.1	26.6	28.4	106.8	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	・交通事故の防止や安全確保は社会の切実な要請であり、交通安全施設の整備を実施する必要がある。 ・道路は市民の誰もが利用するものであり、道路交通の安全と円滑を確保する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	・交通の安全と円滑化を図るため、交通安全施設等の整備を継続して実施する必要がある。 ・交通安全施設の整備に関する要望が数多くあるため、事業予算内で効率的に実施する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		交通安全施設等の整備を継続して実施する。	交通安全施設等の整備を継続して実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		道路橋梁災害復旧事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		550313						
担当部署		土木局 道路部 道路補修課 / 道路建設課											
主管課長等		岡部 正信 / 仲谷 秀一			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	道路法			予算科目	会計	01	款	55	項	15	目	05
					目名		道路橋梁災害復旧費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	05	道路										
	取組内容	03	道路環境の改善										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	道路法により、道路管理者の維持・修繕義務が定められているため、道路管理者である市が復旧を行う。												
	対象	市道											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市道について、一般交通に支障をきたさないよう、道路を良好な状態に復旧する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 測量設計及び調査業務を委託											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	災害復旧事業：甲第109号線 (委託・工事)												
	工事請負費 1件 9,790,000円 委託費 1件 4,740,566円 令和3年度への繰越額24,710,000円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	-	-	14,531	24,710							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	-	-	0	0							
		その他事業費 ( )	-	-	14,531	24,710							
	正規職員人件費	B	-	-	1,267	1,300							
		正規職員従事者数	-	-	0.15	0.15							
	合計	(A + B) C	-	-	15,798	26,010							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	5,588	8,396							
		県支出金	-	-	0	0							
		地方債	-	-	7,400	4,100							
		その他	-	-	0	0							
		一般財源	-	-	2,810	13,514							
	コスト調整額	D	-	-	71	71							
		(加算)減価償却費	-	-	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	-	71	71							
(控除)コスト対象外		-	-	0	0								
トータルコスト (C + D) E	-	-	15,869	26,081									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	・一般交通に支障をきたさないよう、道路を良好な状態に復旧する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	一般交通に支障をきたさないよう、災害箇所を適切かつ早期に復旧する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	・災害箇所の適切かつ早期の復旧に努める。	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	河川水路維持管理事業		作成年月日	令和 3年 6月30日
			事業番号	550311
担当部署	土木局 道路部 水路治水課			
主管課長等	原 伸征		事業開始年度	不明
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市水路管理条例、西宮市水路管理条例施行規則、水路指定規則	予算科目	会計 01 款 40 項 15 目 05
			事業分類	116 施設維持管理
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心	
	施策分野	05	道路	
	取組内容	03	道路環境の改善	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>西宮市が管理する河川水路等を良好な状態に維持し、農業用水の流れを確保するとともに、雨水排水を安全に流下させる。また、景観、環境に配慮した河川水路整備を進める。</li> <li>兵庫県が管理する二級河川について、管理者からの委託を受けて除草、ゴミ掃除等の日常管理を行っている。</li> <li>水路の適正な管理を行なう。</li> </ul>			
	対象	市民全般		
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	河川水路等を適正に維持管理することにより、良好な状態を保ち、市民の生命、財産の安全を確保するとともに、市民の憩いの場としての水辺空間を提供する。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	(下記の令和2年度実施内容の) 河川水路維持管理業務、河川環境美化業務について民間事業者へ委託している。		
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	美化第3課 水路清掃事業		
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>西宮市指定水路管理延長 距離：261 km</li> <li>除草対象の二級河川延長 距離：25 km</li> <li>河川水路管理施設の維持修繕工事 167箇所の工事</li> <li>河川水路維持管理業務 除草面積 507,327㎡</li> <li>河川環境美化業務 二級河川の除草 (東川、夙川、仁川、川西川、津門川、新川、有馬川、西川、名塩川) 除草面積286,106㎡</li> <li>大降雨に係る浸水防止活動 大雨予想時樋門ゲートの操作 年間2回</li> </ul>			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位：千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	コストの内訳 (単位：千円)	事業費 A	352,750	372,044	377,962	428,111
うち会計年度任用職員人件費 ( )		4,050	6,751	10,762	10,957	
その他事業費 ( )		348,700	365,293	367,200	417,154	
正規職員人件費 B		71,332	74,242	80,247	71,920	
正規職員従事者数		8.50	8.81	9.50	8.30	
合計 (A + B) C		424,082	446,286	458,209	500,031	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	91,915	83,803	84,651	92,640
		地方債	0	0	0	0
		その他	31,499	31,864	33,208	32,605
	一般財源	300,668	330,619	340,350	374,786	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	2,722	4,163	4,628	4,064	
	(加算)減価償却費	163	163	163	163	
	(加算)退職給与引当	2,559	4,000	4,465	3,901	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	426,804	450,449	462,837	504,095	



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
河川水路の維持管理工事件数	件	177.0	148.0	167.0	112.8	-
河川水路の除草面積	m <sup>2</sup>	796,429.0	805,206.0	793,433.0	98.5	-
樋門ゲートの操作回数	回	5.0	4.0	2.0	50.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
要望・苦情件数	単位 目標	250.0	-	-	-	-	-
	件 実績	299.0	172.0	158.0	-	最終目標年度	-
式・説明	河川水路等への市民からの年間要望・苦情件数						
不法投棄件数	単位 目標	14.0	-	-	-	-	-
	件 実績	11.0	15.0	8.0	-	最終目標年度	-
式・説明	河川水路等への不法投棄件数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	件 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	河川水路等を適正に管理することで、良好な状態に保ち、市民生活の安全性、快適性を確保するものである。治水及び利水施設である河川水路等の維持管理は条例に基づいて市で行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	市民ニーズが多様化する中、要望件数は年度によって増減するものの、高い傾向にある。市民満足度は高く、期待度とのギャップも少ないことから事業は有効なものである。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	市民ニーズの多様化に伴い、河川・水路に対する市民の要望も多様化する傾向にあり、今後、施設の老朽化対策も必要となる上に国からの譲与により、管理対象が増加したことから将来的に維持管理及び人件費が増大する方向である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	河川・水路の除草、清掃業務は美化第3課(直営)と水路治水課(外部委託)にて実施しており、緊密な連絡調整に努めている。また、技術継承のため研修を継続的に実施し、職員の能力の平準化に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> <li>管理すべき水路施設等の増加と市民ニーズの多様化に対する対応が必要</li> <li>地域状況に応じた除草・清掃のあり方について検討を継続し、効率化を図る</li> <li>維持管理に係るコスト増が今後予想されるため、事業費確保の工夫が必要</li> </ul>	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>河川水路の除草・清掃業務について効果的かつ合理的な方法について引続き美化第3課と連携して実施する</li> <li>環境等に配慮した河川水路整備を行う</li> <li>水路の適正な管理に努める</li> </ul>	令和4年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川水路の除草・清掃業務について効果的かつ合理的な方法について引続き美化第3課と連携して実施する</li> <li>環境等に配慮した河川水路整備を行う</li> <li>水路の適正な管理に努める</li> </ul>		

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公園施設更新事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		120103						
担当部署		土木局 公園緑化部 公園緑地課											
主管課長等		藤原 隆之			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市公園法施行令第7条			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	15
					目名		公園整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	01	公園・緑地の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	老朽化した公園施設の更新を計画的に実施する。 遊具更新 約2,000基ある遊具のうち、老朽化が著しく耐用年数の短い木製の遊具約130基と不具合があればリスクが高まるブランコなど可動系遊具約220基から順次更新を行う。 その他の遊具やベンチ・舗装・排水施設などは、塗装や修繕など適切な維持管理を行う。 公園トイレ 約90箇所ある公園トイレのうち、設置後30年以上経過した19箇所から洋式化を含めバリアフリー対応トイレに順次更新する。												
	対象	市民を始めとする公園利用者											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全安心の公園利用環境の確保											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		長寿命化計画策定業務									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	遊具更新	工事	4件										
	トイレ更新	工事	3件		委託	4件							
	護岸改修	工事	2件		委託	1件							
	工事	9件	222,110,077円										
	委託	5件	19,241,200円										
	令和3年度への繰越額 32,600,000円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	608,878	204,659	241,415	182,144							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	0							
		その他事業費 ( )	608,878	204,659	241,415	182,144							
	正規職員人件費	B	8,392	8,258	18,246	14,731							
		正規職員従事者数	1.00	0.98	2.16	1.70							
	合計	(A + B) C	617,270	212,917	259,661	196,875							
	Cの財源内訳	国庫支出金	34,000	35,000	62,268	22,180							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	29,800	0	102,600	85,900							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	553,470	177,917	94,793	88,795							
	コスト調整額	D	301	445	1,015	799							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	301	445	1,015	799							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		617,571	213,362	260,676	197,674								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
バリアフリーに配慮したトイレの改築数	数	5.0	3.0	3.0	100.0	-
幼児が遊べる専用遊具を設置した公園数	数	12.0	7.0	6.0	85.7	-
大人が活用できる健康遊具を設置した公園数	数	0.0	3.0	1.0	33.3	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	全公園遊具約2000基の内、整備後30年を経過する施設が約4割を占め老朽化が進んでいる。施設更新の地域要望も寄せられており、老朽化した公園施設の計画的な更新が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		遊具点検結果では更新が必要な遊具が存在しており、引続き施設更新の事業実施が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	公園施設長寿命化計画を改定し、対象施設を拡充する。 また老朽化した遊具及びトイレを更新する。 トイレ更新はバリアフリー化及び洋式化を含めて実施する。	令和3年度に改定する公園施設長寿命化計画に基づき、引き続き遊具及びトイレの更新を実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名		鳴尾浜臨海公園南地区管理運営事業		作成年月日	令和 3年 6月30日						
				事業番号	120104						
担当部署		土木局 公園緑化部 公園緑地課									
主管課長等		藤原 隆之		事業開始年度	昭和63(1988)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市公園法	予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	40
			目名	緑化推進費							
		事業分類	117		施設管理運営						
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境								
	施策分野	02	緑・自然								
	取組内容	01	公園・緑地の整備								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	西宮市臨海部における緑の拠点として重要な役割を担うとともに、市民の健康で文化的な生活ニーズに対応すべく、スポーツや健康増進の拠点となる総合的な「健康運動公園」である、鳴尾浜臨海公園南地区の管理運営を行う。										
対象・意図	対象	市民を含む来場者									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	水・花・緑が一体となった健康運動の拠点である鳴尾浜臨海公園南地区を良好に維持管理し、市民をはじめとする来園者に憩いの場を提供する。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (外郭等)										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 園内の管理等を行うボランティアを募り、117日で延べ126名が参加した。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 北山緑化植物園管理運営事業 (花と緑の課)										
令和2年度実施内容	<p>「鳴尾浜臨海公園南地区」では、海づり広場(0.9ha)・海の見える丘ゾーン(1.8ha)・花と緑の小川ゾーン(1.6ha)・緑を育むゾーン(1.5ha)の維持管理と、「リゾ鳴尾浜」1階のグリーンプラザの管理を行った。グリーンプラザ展示コーナー模様替え：6回。なおリゾ鳴尾浜については令和2年11月末で営業を終了した。</p> <p>植物管理、施設管理、除草清掃等維持管理の実施。心身の健康増進及び緑化に取り組む講座やイベントを78回行った。また、園内の管理等を行うボランティアを募り、117日で延べ126名が参加した。また、海づり広場に親しんでもらうため、4月～9月に海づり大会および教室を予定していたが新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。アンケート調査については鳴尾浜臨海公園のみ行い総合的な満足度は84.6%であった。(海づり広場アンケートは中止)委託 1件 76,084,000円(指定管理料)海づり広場の使用料の減免状況(令和2年度)減免件数：1,879件/利用総件数：49,715件 減免額：564千円/収入額：11,716千円新型コロナウイルス感染症対策のため4月11日～5月31日まで閉鎖、6月1日からは入場制限(120名まで)して営業。</p>										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算					
	事業費	A	75,000	76,171	76,162	76,084					
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	0	0					
		その他事業費( )	75,000	76,171	76,162	76,084					
	正規職員人件費	B	2,098	2,949	3,379	6,066					
		正規職員従事者数	0.25	0.35	0.40	0.70					
	合計 (A + B) C		77,098	79,120	79,541	82,150					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	7,032	16,241	11,716	14,984					
		一般財源	70,066	62,879	67,825	67,166					
	コスト調整額 D		97,084	97,168	97,197	97,338					
		(加算)減価償却費	97,009	97,009	97,009	97,009					
		(加算)退職給与引当	75	159	188	329					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト (C + D) E		174,182	176,288	176,738	179,488						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
1㎡当たりの管理コスト	円	3,003.0	3,040.0	3,094.0	101.8	3,000.0
講座・イベント開催回数	回	114.0	112.0	78.0	69.6	110.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
「海づり広場」の入場者数	単位 目標	60,000.0	60,000.0	60,000.0	60,000.0	60,000.0
	人 実績	30,614.0	68,481.0	47,836.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	大人(16歳以上)、こども(6歳以上16才未満)の入場者数の合計					
講座・イベント参加者数	単位 目標	11,000.0	13,000.0	13,000.0	13,000.0	13,000.0
	人 実績	12,323.0	9,407.0	997.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	人数が正確に把握できないものを除く(コンサート等)					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	都市緑化推進のため、必要性が高い。都市公園であるため、都市公園法により自治体が管理を行うことが明記されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により講座・イベントの参加者数が令和元年度より減少し、目標を達成できなかった。ただし、アンケート結果より、市民満足度については高い数値を維持している。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	事業の改善等により、管理費を含む事業費等の削減に努めているが老朽化した施設の補修等の対応により今後もコストの増加が見込まれる。また、一部有料施設においては、受益者負担を実施している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成25年度より指定管理制度を導入しており、適切な管理運営を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指定管理者と協議を行い、効率的な管理の実施や、さらなる利用者の増加及び満足度の向上を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	公園・海づり広場の新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、老朽化した施設の補修を計画的に行う。	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、SNSの利用による広報の強化を行うとともに、引き続き必要な箇所については補修を行っていく。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	公園施設維持管理事業			作成年月日	令和 3年 6月30日						
				事業番号	120105						
担当部署	土木局 公園緑化部 公園緑地課										
主管課長等	藤原 隆之			事業開始年度	不明						
法的根拠	法令の実施義務有	都市公園法	予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	10
			目名	公園管理費							
事業分類	116			施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境								
	施策分野	02	緑・自然								
	取組内容	01	公園・緑地の整備								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	令和2年3月に改定した「西宮市みどりの基本計画」を基に、緑の保全や都市の緑化に関しての将来像とその実現に向けて公園・緑地の整備を行い、総合的な緑化推進を図ることにより都市部の身近な環境問題の改善を図る。				
対象・意図	対象	市民を始めとする公園利用者			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	子供たちから高齢者まであらゆる世代の憩いの場、地域コミュニティの活動拠点、環境学習実践の場として、市民参加のもと安全で快適な空間としたい。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	除草清掃等業務、植栽管理業務、地域住民による公園清掃等管理業務等			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	除草清掃及び施設点検			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	都市緑化推進の中心的役割を担う公園樹・街路樹の維持管理。安全で快適な空間を確保するための公園施設の整備・維持管理。 ・公園、児童遊園：658箇所 525.63ha (公園・緑地計2箇所増) ・街路樹：高中木 23,769本 低木 71,225m ・住民参加除草清掃公園：255公園、200団体 ・市民等からの通報 2,941件 [うち公園利用者のマナー低下に起因する内容 367件 (全体の12%)] 例：不法投棄・犬猫等のフン・禁止事項の看板設置要望 ・公園街路樹剪定要望 697件 (全体の23%) ・ホームページアクセス件数 394,622件 (令和元年度236,699件) 全129ページの年間アクセス件数 工事 140件 182,858,324円 委託 174件 887,353,858円 修繕 58件 19,092,020円 なお、令和元年度・2年度決算については減価償却費を修正したため、トータルコストが変更となった。 令和3年度への繰越額 6,946,000円				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	事業費	A	1,289,273	1,222,569	1,212,650	1,225,644
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	0	260	2,119	
その他事業費 ( )		1,289,273	1,222,569	1,212,390	1,223,525	
正規職員人件費		B	40,701	42,978	43,755	35,960
正規職員従事者数			4.85	5.10	5.18	4.15
合計 (A + B) C			1,329,974	1,265,547	1,256,405	1,261,604
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	6,946
		県支出金	8,290	8,023	8,037	13,465
		地方債	0	0	0	0
		その他	56,733	51,420	35,893	30,865
	一般財源	1,264,951	1,206,104	1,212,475	1,210,328	
D	コスト調整額	D	-67,784	-209,199	-38,987	29,874
	(加算)減価償却費		22,449	32,796	27,990	27,923
	(加算)退職給与引当		1,460	2,315	2,435	1,951
	(控除)コスト対象外		91,693	244,310	69,412	0
	トータルコスト (C + D) E		1,262,190	1,056,348	1,217,418	1,291,478

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
管理対象公園面積	ha	329.0	335.0	336.0	100.3	-
年間除草清掃回数	回	3.0	3.0	3.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)	
市民協働で公園美化を行う公園数	単位 目標	250.0	250.0	255.0	260.0	300.0	85.0
	箇所 実績	246.0	253.0	255.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	美化活動団体の公園数「地域住民による公園清掃等管理委託」						
夏祭りや防災訓練等地域による公園活用件数	単位 目標	600.0	600.0	650.0	650.0	650.0	26.5
	件 実績	571.0	594.0	172.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	公園における祭り、イベント、防災訓練などの実施件数						
公園利用者のマナーに関する通報件数	単位 目標	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	54.5
	件 実績	249.0	265.0	367.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	都市公園法により、自治体が都市公園の管理を行うことが明記されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	市民協働で公園美化を行う公園数は令和元年度より増加したが、公園利用者のマナーに関する通報件数が依然として多いためである。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	やや高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	公園灯のLED化により一部コストを削減することができたが、今後については老朽化した公園施設の補修等が必要になるため、コストの増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	「地域住民による公園清掃等管理委託契約」を含め外部に一部委託している。業務ごとに適切かつ効率的な公園施設の維持管理に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		公園利用者のマナーに関する通報件数が多いため、利用マナーの啓発を継続して行う必要がある。利用者が快適に公園を利用できるよう、コスト面にも配慮しながら適切な維持管理に努めている。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		継続して公園利用マナーの向上に努める。外部委託を含めた効率的な公園の維持管理を行う。	継続して公園利用マナーの向上に努める。外部委託を含めた効率的な公園の維持管理を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西宮浜総合公園整備事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		120102						
担当部署		土木局 公園緑化部 公園緑地課（公園整備）											
主管課長等		田津 雄一郎			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法第3条（国、地方公共団体及び住民の責務）			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	15
					目名		公園整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	01	公園・緑地の整備										

事務事業の実施概要（PLAN・DO）

事業概要	西宮浜総合公園 計画予定面積 10.3ha ・海辺の散策路（主要園路） ・スポーツレクリエーションゾーン：スポーツ広場、多目的人工芝グラウンド（ハーフ）、公園センター他 ・多目的レクリエーションゾーン：北多目的広場 ・子供の遊び場ゾーン：遊びの広場 ・にぎわい創出ゾーン：民間事業提案型による公園施設の整備・運営（事業プロポーザル方式）									
	対象	市民を始めとする公園利用者								
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	公園の全体整備を行うことにより、水と緑のネットワークの強化による良好な環境の形成、広域避難地の役割を有する安全安心の利用環境の確保、スポーツ等市民への多様な楽しみの提供、市民協働による公園づくりの推進を図る。								
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 設計業務、整備業務								
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有	将来の市民参画による管理運営を見据え、計画段階から地元自治会や市民ボランティア団体と協議を進めている。								
	無									
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無									
	令和2年度実施内容	遊びの広場整備工事 4件 にぎわい創出ゾーン造成工事 1件 北多目的広場整備工事 2件 自由広場設計他業務 3件 にぎわい創出ゾーン計画業務 2件 工事 7件 304,601,705円 委託 5件 7,859,500円 令和3年度への繰越額 67,000,000円								

事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）

コストの内訳 単位（千円）	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	338,539	411,183	312,479
うち会計年度任用職員人件費（ ）		0	0	0	0
その他事業費（ ）		338,539	411,183	312,479	100,000
正規職員人件費 B		9,651	8,848	8,869	14,297
正規職員従事者数		1.15	1.05	1.05	1.65
合計 (A + B) C		348,190	420,031	321,348	114,297
Cの財源内訳					
国庫支出金		70,000	80,000	84,500	32,685
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	55,300
その他	0	0	0	0	
一般財源	278,190	340,031	236,848	26,312	
コスト調整額 D	346	477	494	776	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	346	477	494	776	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	348,536	420,508	321,842	115,073	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
地元及び関係団体との協議会開催数	回	4.0	4.0	0.0	0.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	・都市計画法上事業実施が必要。 ・総合計画など主要計画への位置付けや地域ニーズがあるものの事業を延伸してきた経緯がある。 ・効果的な広域避難地やスポーツ拠点の確保など他分野の施策推進に寄与できる。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	整備後の公園の利活用を促進するため、運営・管理の方法について検討を進める必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	整備計画に基づいて、自由広場等の整備を行う。	ハーフグラウンド等の整備を行うとともに、整備が完了した部分については適切な維持管理を行う。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公園リニューアル事業			作成年月日	令和 3年 6月30日							
					事業番号	120107							
担当部署		土木局 公園緑化部 公園緑地課（公園整備）											
主管課長等		田津 雄一郎			事業開始年度	令和2(2020)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法、都市公園法			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	15
					目名	公園整備費							
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	01	公園・緑地の整備										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	整備後30年以上を経過した都市計画公園は、施設の老朽化による更新やバリアフリー化対策が必要で、園内の部分更新のみでは公園機能が十分に発揮されない現況にある。本事業では、子供の遊び場や健康増進施設の充実、バリアフリー化、防災・減災機能の向上などの視点を取り入れ、地域の状況やニーズに対応した公園づくりを推進する。												
対象・意図	対象	市民を始めとする公園利用者											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	公園全体の再整備を行うことにより、地域の実情に対応した安全安心の公園利用環境を確保するとともに、市民協働による公園づくりの推進を図る。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 設計業務、整備業務												
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 将来の市民参加の管理運営を見据え、地元自治会等を対象としたワークショップやアンケート調査などの実施により、計画段階から地域住民と計画策定等を行い、整備後の維持・運営管理を委託する。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和2年度実施内容	学文殿公園再整備基本計画業務 委託 1件 495,000円												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	-	-	495	57,500							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	-	-	0	0							
		その他事業費（ ）	-	-	495	57,500							
	正規職員人件費	B	-	-	2,112	11,698							
		正規職員従事者数	-	-	0.25	1.35							
	合計	(A + B) C	-	-	2,607	69,198							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	0	0							
		県支出金	-	-	165	0							
		地方債	-	-	0	37,500							
		その他	-	-	0	0							
		一般財源	-	-	2,442	31,698							
	コスト調整額	D	-	-	118	635							
	（加算）減価償却費	-	-	-	0	0							
		（加算）退職給与引当	-	-	118	635							
（控除）コスト対象外		-	-	0	0								
トータルコスト (C + D) E		-	-	2,725	69,833								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
ワークショップ及びアンケート実施回数	回	-	-	6.0	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	・西宮市みどりの基本計画において、今後の公園整備に関する基本方針の一つとしている。 ・施設の老朽化やバリアフリー化、防災対策など施設単体の改修では効果が発揮されないため、公園全体の改修が必要な箇所が多く課題である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかにした課題事項など	整備後の公園の利活用促進や地域に根ざした公園となるよう、引き続き地域における運営管理の協力を得られるよう連携を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	10   拡充
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	学文殿公園のリニューアル工事を実施する。ハツ松公園の基本計画を策定する。	ハツ松公園の実施設計及びリニューアル工事を実施する。整備後50年を経過する優先度の高い公園の基本計画を策定する。

注意事項

- ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
- ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
- ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
- ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	花と緑のまちづくり事業		作成年月日	令和 3年 6月30日
			事業番号	120201
担当部署	土木局 公園緑化部 花と緑の課			
主管課長等	船越 秀史		事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	都市緑地法、花と緑のコミュニティづくり事業の助成に関する要綱	予算科目	会計 01 款 40 項 20 目 40
			目名	緑化推進費
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境	
	施策分野	02	緑・自然	
	取組内容	02	緑化の推進	
事業分類	111		ソフト事務法令等有	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>市民生活に潤いと安らぎを与え、地球温暖化抑制や多様な生物の生育環境形成などの重要な役割をもつ「緑」の大切さを啓発し、市民・企業・行政の協働による「花と緑のまちづくり」を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑化資材の提供・緑化基盤の整備など、緑化活動団体の実践活動を支援する。</li> <li>・地域緑化活動の中心を担う園芸ボランティア「はなバル・にしのみや」を養成する。</li> <li>・はなバルとの協働による地域緑化活動や家庭園芸等の普及・啓発・推進を目的とした事業を展開する。</li> <li>・夙川や武庫川に代表される桜や松の美しい景観を守り未来に引き継ぐため、樹勢回復処置や後継樹の植栽を実施する。</li> <li>・また、「西宮権現平桜」「夙川舞桜」などの西宮市オリジナル桜を中心として植栽し、新たな桜の名所づくりを行う。</li> <li>・市街地における良好な環境、緑地の保全及び緑化を推進するため、民間主体が都市緑地法に基づいて実施する緑地協定制や市民緑地制度等の認可・認定などを行う。</li> </ul>			
対象・意図	対象	市民・事業者		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民一人一人の緑に対する理解を深め、地域住民自らの手による花と緑のまちづくりを進めることにより、地域コミュニティを育み安全で快適なまちづくりを推進する。		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	緑化資材の配付、松樹健全化菌根菌施用業務、桜の名所樹勢回復業務など		
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域緑化活動団体及びはなバルとの協働</li> <li>・夙川河川敷緑地での松樹健全化事業を市民ボランティアとの協働により実施</li> <li>・新たな桜の名所の整備事業において、周辺地域団体との協働で後継樹やオリジナル桜を植栽</li> </ul>		
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			
令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・花のコミュニティづくり事業として地域緑化活動団体に花苗を供給 (例年年間3回 (一部2回) だが新型コロナウイルス感染症の影響により年間1回)、また新規活動団体等の花壇基盤を整備</li> <li>・地域緑化活動の中心として活動する市民「はなバル・にしのみや」 (旧名称:花と緑のまちづくりリーダー) を対象にステップアップ講習会を開催 (1回)、またボランティア間の情報交換・連携の促進のためリーダー通信 (第9号) を発行</li> <li>・「フラワーフェスティバルin西宮」等緑化イベントは新型コロナウイルス感染症の影響により中止、ガーデンコンペ コミュニティ花壇部門のみを写真審査により実施 (18団体の応募)</li> <li>・住宅専用敷地内での緑化に対して助成。(接道緑化27件、壁面緑化0件、屋上緑化0件、助成合計27件)</li> <li>・桜の名所再生 (みどりの再生) 事業等により衰退木の樹勢回復や後継樹の植栽、新たな桜の名所づくりを実施。(夙川河川敷緑地 [北名次町~国道2号]: 桜30本、アジサイ280本植栽。川添公園: 桜2本、小曾根公園: 桜1本、今津水波公園: 桜2本、山王南公園: 桜3本、新川沿: 桜2本、甲陽園目神山内街路: 桜1本を植栽。)</li> </ul>			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	27,641	20,565	19,046
うち会計年度任用職員人件費 ( )		0	3,748	3,662	3,635
その他事業費 ( )		27,641	16,817	15,384	19,541
B		37,008	26,208	32,183	19,063
正規職員人件費	正規職員従事者数	4.41	3.11	3.81	2.20
	合計 (A + B) C	64,649	46,773	51,229	42,239
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	34	32	30	1
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,053	4,405	4,993	6,420
	一般財源	58,562	42,336	46,206	35,818
コスト調整額	D	1,327	1,412	1,791	1,034
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	1,327	1,412	1,791	1,034
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		65,976	48,185	53,020	43,273



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
市民活動花壇箇所数	箇所	109.0	116.0	121.0	104.3	119.0
緑化に取り組む団体 (花コミ団体)	団体	82.0	82.0	84.0	102.4	84.0
夙川公園における後継樹 (桜樹) の植栽本数	本	13.0	4.0	30.0	750.0	25.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
はなパル・にしのみや 認証数	単位	-	-	645.0	660.0	765.0
	目標	-	-	645.0	660.0	765.0
式・説明	地域緑化活動の中核を担う園芸ボランティアで、R1は制度の移行期間、R2はコロナ禍により未実施	633.0	633.0	633.0	-	最終目標年度 令和10年度
コミュニティ花壇 (参加率)	単位	41.7	42.0	-	-	50.0
	目標	41.7	42.0	-	-	50.0
式・説明	(市民参加型花壇 / 全体花壇 × 100、面積率)	42.1	42.0	44.6	-	最終目標年度 令和10年度
緑化の質の充実を図った人の割合	単位	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
式・説明	緑化助成制度の利用により、緑化の質の向上を行った人 / 申請者全件数	33.3	35.0	22.2	-	最終目標年度 令和10年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	西宮まちづくり評価アンケートや西宮市みどりの基本計画改定にあたり実施したアンケートでは、市民の花や緑に対するニーズ・期待は高いことがわかる。反面、満足度はやや低いことから、今後市民ニーズ・需要は一層高まると予想される。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	行政単独で実施した場合は、より一層のコストが掛かる。事業拡大は市民協働により推進するが、コロナ禍での感染状況等の動向によって市民協働が得られない場合などでの業務見直しによるコストの増減もあろう。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	緑化に関する専門的な知識や技術を要するものの内、可能なものを既に外部委託としている。市民協働による花と緑のまちづくりの推進には、各地域の活動に応じた柔軟な支援を継続して行うことが必要。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域住民自らの手による花と緑のまちづくりを推進し、その活動を通じて地域コミュニティを育むことを目的とする本事業は、一定の成果が上がっているものと考えられる。今後も各地域での緑化活動の継続および拡大に向けた柔軟な支援を行うと共に、活動の担い手の世代交代に向け、新たな層の参加を促すことが重要となる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	市民の参画・協働による緑化活動の「花のコミュニティづくり事業」や、緑化啓発イベントの「フラワーフェスティバル」などの事業については、コロナ禍の感染状況等により実施の可否を判断する。	みどりの基本計画に基づき、より市民が緑化活動に参加しやすい仕組みとしての「花のコミュニティづくり事業」や、その活動の中心的役割を担う「はなパル・にしのみや制度」の拡充を図る。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		北山緑化植物園管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		120202						
担当部署		土木局 公園緑化部 花と緑の課											
主管課長等		船越 秀史			事業開始年度		昭和53(1978)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市公園法			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	40
					目名	緑化推進費							
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	02	緑化の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市の緑の拠点として、昭和53年度より8ヵ年計画で整備を行った北山緑化植物園の管理運営を行い、「西宮市みどりの基本計画」の理念に基づき、都市緑化の必要性や効果に対する情報提供、市民の緑化意識の高揚及び植物知識の普及を図る。また「新環境計画」に沿った「環境学習」や「生物多様性の保全と創造」の実践拠点として位置付けている。												
対象・意図	対象	市民をはじめとする来園者、北山緑化植物園											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	北山緑化植物園の恵まれた自然環境を維持し、市民をはじめとする来園者が自然と触れ合える場所を提供するとともに、本市の都市緑化推進・環境学習実践の拠点施設としての機能を充実する。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)		花壇等管理・除草清掃・警備業務、温室・北山山荘庭園管理業務など										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		養成講座にて技能を習得した市民ボランティアにより北山緑化植物園内の一部の花壇管理等を行い、コストの軽減と北山緑化植物園の景観維持に努めている。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有		鳴尾浜臨海公園南地区管理運営事業(公園緑地課)										
令和2年度実施内容	都市緑化推進、環境学習実践の場として北山緑化植物園9haの維持管理を行うとともに、緑の相談所では「園芸相談」「緑化啓発展示コーナー」「園芸教室」などを開催、北山山荘の庭園無料開放、有料抹茶サービス、北山墨華亭の管理運営を行った。また、「生物多様性地域戦略(生物多様性にしのみや戦略)」に関する常設展示コーナーや「混ぜ垣」の見本植栽を設置している。さらに、通常教室に加え、西宮市薬剤師会による特別相談を行った。 年間来園者件数 80,590人、園芸相談件数 延べ4,727件(コロナ禍による施設閉鎖期間:3/5~5/31) 緑化啓発展示コーナー模様替え 11回、各種園芸教室 11回(西宮市薬剤師会による特別相談を除く) 展示植物管理・施設管理・除草清掃・塵芥収集等 アンケート調査:回答数 44名 印象 ... 「すごく良い」61.0%、「良い」26.8%、合わせて87.8%が満足している。 来園回数 ... 2回以上5回未満36.4%、5回以上29.5%、合わせて65.9%がリピーターとなっている。 ホームページアクセス件数 延べ202,333件(一日平均554件) 北山山荘の使用料の減免状況(令和2年度)減免件数:0件/利用総件数:1件 減免額:0円/収入額:25千円 令和元年度分減価償却の対象で計上漏れがあったため、修正し決算額が変更となっている。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	134,293	144,165	127,473	149,066							
		うち会計年度任用職員人件費( )	57,238	42,650	46,263	53,442							
		その他事業費( )	77,055	101,515	81,210	95,624							
	正規職員人件費	B	25,931	26,377	24,412	23,915							
		正規職員従事者数	3.09	3.13	2.89	2.76							
	合計	(A + B) C	160,224	170,542	151,885	172,981							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	1,024	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	13,485	12,947	11,350	12,849							
		一般財源	146,739	157,595	139,511	160,132							
	コスト調整額	D	14,065	13,580	14,448	14,387							
	(加算)減価償却費		13,135	13,379	13,090	13,090							
		(加算)退職給与引当	930	1,421	1,358	1,297							
(控除)コスト対象外		0	1,220	0	0								
トータルコスト(C + D) E		174,289	184,122	166,333	187,368								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
園芸相談件数	件	5,834.0	5,722.0	4,727.0	82.6	5,000.0
展示コーナー模様替え回数	回	18.0	14.0	11.0	78.6	10.0
北山山荘庭園見学者数	人	13,331.0	14,548.0	10,168.0	69.9	10,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)	
年間来園者数	単位 目標	90,000.0	90,000.0	90,000.0	90,000.0	100,000.0	80.6
	人 実績	77,610.0	83,720.0	80,590.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	(受講者数 / 募集定員) × 100						
園芸教室受講率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	69.3
	% 実績	77.3	67.0	69.3	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	(受講者数 / 募集定員) × 100						
ホームページアクセス件数	単位 目標	250,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	300,000.0	67.4
	件 実績	228,472.0	223,422.0	202,333.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	北山緑化植物園によろこそ(トップページ)のアクセス件数						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	都市緑化の推進・環境学習実践の場として恵まれた自然を維持する必要性が高い。また、都市公園であるため、都市公園法により自治体が管理を行うことが明記されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症拡大による各業務の中止・閉園により目標達成できなかったが、一方で、このような状況であるからこそ公園・植物園へのニーズが高まった面もあった。利用者アンケートにおいても満足度の項目で高評価であった。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	開園後、相当な年数が経過しているため、施設・設備の老朽化によるコスト増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	高度な管理が必要な日本庭園や労務が主となる花壇の日常管理などは、外部委託としている。植物園を良好に運営するためには、長期的に継続して管理し、技術・ノウハウを蓄積する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		目標達成には広報活動に一層力を入れる必要があるが、来園者の増加を目指す現在の目標・指標はコロナ禍の現状と相反するため、ウィズコロナでの植物園のあり方についても検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		中長期修繕計画に沿って園内施設の更新を図るとともに、次年度以降の植物園改修(再整備)事業に向け、滞りなく準備を進める。	

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		北山緑化植物園施設改修事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		120203						
担当部署		土木局 公園緑化部 花と緑の課											
主管課長等		船越 秀史			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市公園法			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	15
					目名	公園整備費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	02	緑化の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	昭和53年度より8ヶ年計画で整備を行った北山緑化植物園緑の施設等の老朽化に伴い、今後、計画的に水道管や舗装等の改修や見本園等の時代の変化の伴う新たなテーマ設定を基にリニューアルするなど園全体の施設改修を実施する。												
対象・意図	対象	北山緑化植物園											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	北山緑化植物園内の各施設 (緑の相談所、見本園、薬草園、展示温室、北山山荘、小蘭亭、北山墨華亭、植物生産研究センター、駐車場等) 等の改修により、安心・安全な場の提供、周辺環境と調和した敷地の有効活用、バリアフリー化等を目指す。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和2年度実施内容	北山緑化植物園改修基本計画業務		7,665,900円		他 4 件								
	北山山荘 銅板屋根他補修工事		9,900,000円										
	委託業務	5 件	9,648,100円										
	工事請負費	1 件	9,900,000円										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	-	-	19,548	25,100							
		うち会計年度任用職員人件費 ( )	-	-	0	351							
		その他事業費 ( )	-	-	19,548	24,749							
	正規職員人件費	B	-	-	1,689	4,766							
		正規職員従事者数	-	-	0.20	0.55							
	合計	(A + B) C	-	-	21,237	29,866							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	-	0	0							
		県支出金	-	-	0	0							
		地方債	-	-	0	0							
		その他	-	-	0	0							
		一般財源	-	-	21,237	29,866							
	コスト調整額	D	-	-	94	259							
		(加算)減価償却費	-	-	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	-	94	259							
(控除)コスト対象外		-	-	0	0								
トータルコスト (C + D) E	-	-	21,331	30,125									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	都市緑化の推進・環境学習の実践の場として恵まれた自然環境を維持する必要がある。また、都市公園であるため、都市公園法により自治体が管理を行うことが明記されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	北山山荘の改修工事においては、専門家の診断・評価を受けると共に、数奇屋造りの特徴を損なうことなく長寿命化に努める。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	小蘭亭の撤去工事並びに北山山荘の補修工事を滞りなく実施する。小蘭亭撤去後の周辺整備は、改修基本計画に基づき、石碑の移設計画を速やかに立案する。	本事業における最優先事項の一つである水道管の更新を滞りなく実施する。

注意事項  
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		海浜公園管理運営事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		120301						
担当部署		土木局 公園緑化部 花と緑の課											
主管課長等		船越 秀史			事業開始年度		平成5(1993)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市都市公園条例、快適な市民生活の確保に関する条例など			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	10
					目名	公園管理費							
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	03	自然環境・生物多様性の保全										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	阪神間では貴重な自然海浜を公園として開放している甲子園浜や御前浜を維持管理するとともに、市民の参画と協働によって保全し、人と海がふれ合う場として活用する。また、自然環境に対する意識の向上を図る。 ・甲子園浜生物保護地区(浜甲子園鳥獣保護区含む)の環境の維持や周辺環境の保全対策を行う。 ・兵庫県立甲子園浜海浜公園を、公園管理者である兵庫県から西宮市が指定管理者として指定を受けて管理運営を行う。 ・海の環境学習拠点施設である甲子園浜自然環境センターの管理運営を行う。 令和元年度より「甲子園浜海浜公園等維持管理事業」に「自然海浜保全事業」を統合し「海浜公園管理運営事業」とした。												
	対象	自然環境及び市民をはじめとする来園者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の参画と協働により貴重な自然海浜の保全を図るとともに、甲子園浜自然環境センターなどを活用した自然体験・環境学習により、自然保護や環境に対する意識の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ・巡回警備や樹木管理、除草清掃、塵芥収集、施設修繕等の公園管理業務。 ・甲子園浜自然環境センターの管理運営業務。											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 海浜の保全活動をNPOや市民との協働により実施。											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和2年度実施内容	甲子園浜海浜公園(20.8ha)・御前浜公園(6.3ha) ・樹木管理・除草清掃・塵芥収集・巡回警備・施設修繕等の維持管理業務を実施。 ・海岸漂着物の除去など、海浜清掃を実施。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言期間中における遊具の使用中止措置や密回避の看板設置、啓発の強化等の対策を行った。 甲子園浜自然環境センター(コロナ禍による施設閉鎖期間:3/2~6/1) ・春季に甲子園浜生物保護地区の立ち入りを制限し、渡り鳥を保護(フェンス・啓発のぼりの設置や巡回監視など)。 ・来館者に対して渡り鳥の解説等を行い、自然環境保全等の啓発に努めた。 迷惑花火禁止の啓発や巡回パトロール ・啓発ポスターを配布(花火販売店舗:119か所・242枚、中学校:19校・95枚、高校:6校・30枚、大学:4校・20枚)。 ・啓発のぼりを設置し、夏休み期間に巡回パトロールを実施。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算							
	事業費	A	57,732	88,823	94,821	93,770							
		うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	2,426	177							
		その他事業費( )	57,732	88,823	92,395	93,593							
	正規職員人件費	B	3,692	21,068	21,118	22,789							
		正規職員従事者数	0.44	2.50	2.50	2.63							
	合計	(A + B) C	61,424	109,891	115,939	116,559							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	215	0							
		県支出金	37,111	26,673	26,673	26,673							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	10,626	8,077	9,741							
		一般財源	24,313	72,592	80,974	80,145							
	コスト調整額	D	132	2,234	2,274	2,335							
	(加算)減価償却費		0	1,099	1,099	1,099							
		(加算)退職給与引当	132	1,135	1,175	1,236							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		61,556	112,125	118,213	118,894								



事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
迷惑防止等巡回日数 (甲子園浜)	日	115.0	120.0	116.0	96.7	-
年間塵芥収集回数 (甲子園浜、御前浜)	回	156.0	158.0	165.0	104.4	-
甲子園浜自然環境センター来館者数 (延人)	人	27,043.0	28,499.0	20,787.0	72.9	-

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
駐車場利用台数	単位	95,000.0	95,000.0	95,000.0	95,000.0	95,000.0	84.2
	目標	62,940.0	83,295.0	79,950.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 甲子園浜海浜公園 (沖地区東・沖地区西・今津浜地区、臨時駐車場除く)、御前浜公園							
迷惑花火の実施割合	単位	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	51.0
	目標	15.0	20.2	19.6	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 迷惑花火実施人数/総花火実施人数							
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市街地に近い身近な場所で、豊かな自然に触れることができる公園として、多くの人に利用されている。こうした場所を保全・管理するとともに、自然体験・環境学習の場として活用する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	屋内施設については、新型コロナウイルスの影響により、来館者数は減少しているが、屋外施設は利用者のニーズは増えている。迷惑花火については、個人のモラルによるところが大きい。ため、今後も啓発する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	迷惑行為防止のためのマナー啓発業務や、市民からの要望への対策及び老朽化した公園施設の修繕等にかかる費用が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	公園施設の維持管理業務、甲子園浜自然環境センターの管理運営業務、迷惑花火の巡回パトロール業務など外部委託可能な業務については委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		甲子園浜・御前浜の自然環境を保全していくためには、市民・事業者との協働による保全活動を継続するとともに、甲子園浜自然環境センターによる普及啓発やホームページ等を活用し、市民に対する保全活動や環境学習についての理解を広げていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
施設の利用促進を行うとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を継続する。公園内における迷惑行為防止の啓発や、甲子園浜海浜公園における老朽化した公園施設の修繕を引き続き行う。		NPOや市民との協働により、自然海浜の保全活動を進めるとともに、甲子園浜自然環境センターやホームページ等を活用した市民への普及啓発を行う。また、甲子園浜海浜公園の公園施設更新について、兵庫県と調整し推進する。

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		生物多様性推進事業			作成年月日		令和 3年 6月30日						
					事業番号		120302						
担当部署		土木局 公園緑化部 花と緑の課											
主管課長等		船越 秀史			事業開始年度		平成30(2018)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	生物多様性基本法、西宮市環境基本条例、自然と共生するまちづくりに関する条例			予算科目	会計	01	款	20	項	06	目	15
					目名		環境保全費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	03	自然環境・生物多様性の保全										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>(1) 「未来につなぐ 生物多様性にしのみや戦略2019-2028」に基づき、環境学習を通じて子供から大人までの各世代が生態系に配慮した地球にやさしい営みを持続していくまちの実現を目指し、事業を実施する。</p> <p>(2) 保護樹木・景観樹林保護地区・生物保護地区・自然保護地区等において、自然と共生するまちづくりの観点から、これらの保全や利活用を市民の理解と参画を得て進めるとともに、市内の自然環境を定期的に把握し自然環境の保全を行う。</p> <p>(3) 山の環境学習拠点である甲山自然環境センター（甲山自然の家、甲山自然学習館、甲山キャンプ場、社家郷山キャンプ場）及び仁川緑地の管理運営を行う。</p> <p>(4) 松くい虫ならびにナラ枯れ被害の防止拡大のための予防及び駆除対策を実施する。</p>									
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

対象・意図	対象	市民及び自然環境								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市内の良好な自然環境を生物多様性に配慮して保全するとともに、環境保全活動や身近な自然に親しむことにより、市民の自然環境への意識の高揚を図る。								

実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等） 甲山自然環境センター等の管理運営は指定管理者に委託。保護樹木・景観樹林等の剪定などの管理業務や生物調査は民間に委託。								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 ホタル調査やホームページを用いた市内の生き物調査、里地・里山・湿原の保全活動等を市民やNPOと協働して実施している。								
-----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無								
----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

令和2年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「生物多様性にしのみや戦略」の推進。推進部会の実施。（1回）行動計画推進のための市民参画による保全活動の実施（甲山周辺等）。甲山湿原の保全に向けた現況調査や作業計画の作成。</li> <li>・「未来につなぐ西宮の自然（ホームページ）」において、市民参加による生き物調査などを行い結果を公表。</li> <li>・保護樹木、景観樹林の現状調査及び維持管理。</li> <li>・ホタル調査の実施。</li> <li>・傷病鳥獣の保護等の実施。（49件）</li> <li>・夙川河川敷緑地において、松くい虫被害を防止するため樹幹注入による松枯れ対策を実施（樹幹注入本数175本）。</li> <li>・西宮市立甲山自然環境センター及び仁川緑地の管理運営（コロナ禍により一部施設の利用制限を実施。甲山自然の家（休館）：3/2～継続中、キャンプ場：6/15より日帰りキャンプを市内家族限定で開放。）（西宮市立甲山自然環境センターの減免状況（令和2年度）） 減免件数：16件/利用総件数：484件 減免額：35千円/減免後収入額：196千円</li> </ul>								
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
		事業費 A	75,115	86,624	87,235
	うち会計年度任用職員人件費 ( )	0	0	0	2,295
	その他事業費 ( )	75,115	86,624	87,235	137,795
正規職員人件費 B	21,064	29,916	28,635	33,100	
	正規職員従事者数	2.51	3.55	3.39	3.82
合計 (A + B) C	96,179	116,540	115,870	173,190	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	150	0
	県支出金	38	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,769	9,975	250	12,359
	一般財源	93,372	106,565	115,470	160,831
コスト調整額 D	945	1,801	1,782	1,984	
	(加算)減価償却費	189	189	189	189
	(加算)退職給与引当	756	1,612	1,593	1,795
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	97,124	118,341	117,652	175,174

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
自然環境調査実施箇所数	箇所	1.0	1.0	1.0	100.0	-
ホタル観察地点	箇所	32.0	27.0	32.0	118.5	-
甲山自然環境センター来館者数 (延人)	人	34,591.0	35,837.0	2,943.0	8.2	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)		
自然調査ホームページへのアクセス件数	単位	目標	-	12,500.0	12,500.0	12,550.0	12,900.0	90.0
	件	実績	12,369.0	9,301.0	11,615.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	「未来につなぐ西宮の自然」トップページへのアクセス件数							
甲山周辺での環境保全・利活用の活動人数	単位	目標	-	3,670.0	3,700.0	3,740.0	3,970.0	66.8
	人	実績	3,653.0	3,245.0	2,650.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	甲山及び社家郷山における生物多様性の保全や緑地等の利活用に取組む年間延べ活動参加者数							
	単位	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明								

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	自然環境保全や自然体験活動を含む、環境問題への社会の関心が高く、生物多様性にしのみや戦略に基づいた計画的かつ多様な主体による保全活動の展開が求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った	新型コロナウイルスの影響により、市民との協働による保全活動がほとんど実施できなかった。今後は、コロナ禍における活動方法を工夫する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	市民協働によりコスト削減に努めてきたが、コロナ禍において市民協働の機会が減少し、業者委託等の機会が増えている。人件費の上昇などにより、一定の経費は今後も必要になる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	引き続き市民の参画と協働による自然保護活動を推進し、持続可能な活動の仕組みを整えることで、事業の安定的な運営と適正な予算執行を図っていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		生物多様性の保全を含めた自然保護について、継続的な取組を進めるためには、市民・事業者・行政等の多様な主体との参画・協働が欠かせない。多様な主体との連携を促進する上で必要な施策、仕組みづくりができるよう、広報を含めて効果的に事業を展開していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		甲山湿原の保全・復元に取り組むとともに、コロナ禍における甲山自然環境センターの効果的な運営方法を検討する。また、森林環境譲与税を活用した森林整備等について検討する。	
		学校園を中心に自然調査ホームページの普及啓発を行い、仕組みの定着化を図るとともに、市民自然調査を実施する。また、森林環境譲与税を活用した森林整備を行うとともに、他の活用方法について検討を続ける。	

注意事項  
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



事務事業に関する基礎情報				
事務事業名	営繕関係事務	作成年月日	令和 3年 6月30日	
		事業番号	630409	
担当部署	土木局 営繕部 営繕課 / 設備課 / 公共施設保全課 / 学校施設保全課			
主管課長等	伯井 恒夫 / 竹内 康浩 / 岡本 享浩 / 南野 隆太郎		事業開始年度	不明
法的根拠	その他（市規則等含）	無し	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 30
			事業分類	120 組織運営
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進	
	施策分野	03	執行体制	
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全	

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築および建築設備工事に係る事務処理</li> <li>・ 建築および建築設備に関する調査および研究</li> <li>・ 建築費および建築設備費の調査および積算資料の作成</li> <li>・ 公共用または公用建築物の建築および建築設備工事の調査、設計、施工管理およびしゅん工検査</li> <li>・ 公共用または公用建築物の建築に係る保全計画の策定及び推進に関すること</li> </ul>			
対象・意図	対象	庁内の営繕・設備担当者		
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	適正な建築および設備業務の実施		
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (外郭等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施工単価等作成委託業務</li> <li>・ 設計委託業務</li> <li>・ 工事監理委託業務</li> </ul>		
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無 特になし			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無			

令和2年度実施内容	建築設備工事費			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資的事業 (工事) 434件 (学校施設 215件を含む) ... 7,912,014,405円 (西宮市所有の各施設を効率的、安全に使用できるように発注した工事の件数と請負金額の合計 (複数年度工事については、令和2年度の出来高額含む))</li> <li>・ 投資的事業 (委託) 125件 (学校施設 48件を含む) ... 306,703,933円 (設計を委託した件数と請負金額の合計)</li> <li>・ 消費的事業 (工事) 1,703件 (学校施設 1,130件を含む) ... 759,841,523円 (西宮市所有の各施設の維持、保全を目的に発注した工事の件数と請負金額の合計)</li> <li>・ 消費的事業 (委託) 52件 (学校施設 8件を含む) ... 71,619,800円 (設計を委託した件数と請負金額の合計)</li> <li>・ 用地取得に伴う家屋査定業務 1件 ... 352,000円</li> </ul>			

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	事業費	A	26,534	28,194	26,326
うち会計年度任用職員人件費 ( )		21,584	20,890	19,522	19,470
その他事業費 ( )		4,950	7,304	6,804	7,881
B		431,349	446,378	433,331	453,613
正規職員従事者数		51.40	52.97	51.30	52.35
合計 (A + B) C	457,883	474,572	459,657	480,964	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	932	1,281	1,288
	一般財源	457,883	473,640	458,376	479,676
コスト調整額	D	15,471	24,048	24,111	24,605
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	15,471	24,048	24,111	24,605
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E	473,354	498,620	483,768	505,569	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	人件費がほとんどを占めており、今後工事件数が見込まれることから、コストの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託可能な業務について、既に外部委託を実施している。チェックシートや内規等を整備し、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		施設の老朽化に伴う工事件数の増加に合わせて合理的な営繕事務（調査、設計、工事監理）の検討が必要。ベテラン職員の減少に伴う若手職員への技術力の継承が課題である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの
		令和4年度以降で対応する予定のもの
	課題解決のため、課内検討会などを開催し、業務の効率化や職員の技術力の向上を図る。	継続して事務の効率化、技術力の向上を図る。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	公共施設点検業務			作成年月日	令和 3年 6月30日	
				事業番号	630408	
担当部署	土木局 営繕部 公共施設保全課					
主管課長等	岡本 享浩			事業開始年度	平成18(2006)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	建築基準法第12条			予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 30
					事業分類	116 施設維持管理
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	03	執行体制			
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>(1) 公共建築物の多くは、建築後相当年数が経過しており、劣化が進んできていることが予想され、建築基準法第12条の規定に基づき、特殊建築物で延べ面積が100㎡超のもの又は階数が5以上で延べ面積が1000㎡超のもの等について、既存建築物の安全対策の一環として定期的に点検を実施している。点検には、建築物点検、建築設備点検、防火設備点検の3つがある。</p> <p>(2) 建築物の維持保全において、建築物と設備の保守・点検を適切に行い、安全で快適な施設環境を確保することが、多くの施設を保有する本市の重要な課題である。中長期修繕計画で対象とした公共建築物(市営住宅、学校園を除く)の「屋上防水」「外壁」「空調設備」「受変電設備」「昇降機」について、大規模修繕を実施している。</p>				
対象	(1)特殊建築物で延べ面積が100㎡超のもの等 (2)288施設				
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<p>(1)公共建築物の定期点検により、各施設の劣化状況を早期に発見し、計画的な改修に活用する。又、各施設の利用者が安心、快適に利用ができるよう施設管理者との連携を図る。</p> <p>(2)大規模修繕により、施設の快適な執務環境及び施設の安全性を確保する。</p>			
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)	学校園の建築物点検と建築設備点検及び全対象施設の防火設備点検は外部委託とし、学校園以外の建築物点検と建築設備点検は職員により実施。			
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和2年度実施内容	<p>(1) 対象となる公共建築物(公営住宅を除く)について、建築物点検、建築設備点検及び防火設備点検を行った。点検結果の資料を作成し、各施設管理者に劣化状況、建築基準法の遵守事項及び今後の改修方法について説明を行った。緊急性のあるもの及び法令等に抵触しているものについては、改善報告書の提出を求めた。また、設備課にも点検結果の資料を供覧した。</p> <p>(2) 中長期修繕計画に基づき、公共建築物(公営住宅、学校園を除く)を対象として、「屋上防水」「外壁」「空調設備」「受変電設備」「昇降機」の5項目を修繕項目と定め、修繕工事を実施した。</p>				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
コストの内訳(千円)	事業費 A	32,880	50,211	63,667	88,869
	うち会計年度任用職員人件費( )	0	0	3,405	7,430
	その他事業費( )	32,880	50,211	60,262	81,439
	正規職員人件費 B	61,262	63,203	59,974	52,857
	正規職員従事者数	7.30	7.50	7.10	6.10
	合計 (A + B) C	94,142	113,414	123,641	141,726
	Cの財源内訳				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	94,142	113,414	123,641	141,726	
コスト調整額 D	2,197	3,405	3,337	2,867	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	2,197	3,405	3,337	2,867	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	96,339	116,819	126,978	144,593	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	対前年比 (%)	令和3年度計画
建築基準法第12条点検に係る延べ件数	件	193.0	194.0	188.0	96.9	-
設備点検における法令等指摘箇所数	箇所	94.0	103.0	110.0	106.8	-
中長期修繕計画に基づく工事件数	件	25.0	19.0	19.0	100.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標値	達成率 (%)
建築基準法第12条に基づく点検件数	単位 目標	196.0	193.0	194.0	188.0	188.0
	件 実績	193.0	194.0	188.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	年間の点検対象施設 再任用職員及び会計年度任用職員を主体に実施					
設備点検における法令等指摘事項数	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	箇所 実績	94.0	103.0	110.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	建築設備点検における指摘のうち、法令に適合しない部分として指摘された箇所数					
修繕工事実施累計件数	単位 目標	259.0	263.0	273.0	295.0	440.0
	箇所 実績	237.0	256.0	275.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	288施設の886修繕項目					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	点検業務及び中長期修繕計画に基づく修繕工事により、利用者の安全を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	点検による不具合指摘数は概ね横ばいであった。また、中長期修繕計画に基づく修繕工事については、予定通りに工事を実施することができた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	施設数の縮減ができない限りコスト低減は困難であるが、社会情勢等により法定点検項目が増加した場合、更なるコスト上昇が生じる可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	令和元年度から防火設備点検を外部委託に加えたことから、外部委託の範囲は拡大している。合理的な委託方法について、検討が必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		点検業務について、外部委託による点検と職員による点検のバランスなど、合理的な委託方法の検討が必要である。 点検業務及び中長期修繕計画に基づく修繕工事を効率的に実施するため、施設情報の整理が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和3年度で対応するもの	令和4年度以降で対応する予定のもの
		中長期修繕計画対象施設 (288施設) について見直しを行い、より精度が高い計画とする。	点検業務の合理的な委託方法について検討を行う。 施設情報の整理を行い、業務効率の改善を図る。

注意事項  
 ( 1 ) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。  
 ( 2 ) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。  
 ( ) 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。  
 ( ) 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。



